

第 135 期中 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日  
至 平成 16 年 9 月 30 日 )

# 半 期 報 告 書

住 友 電 氣 工 業 株 式 會 社

第135期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

## 半 期 報 告 書

1. 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月27日に提出したデータをPDF化したものがあります。
2. 本書には、上記の方法により提出された半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

住友電気工業株式会社

# 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月27日

【中間会計期間】 第135期中(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

【会社名】 住友電気工業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Electric Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 正義

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル)

【電話番号】 大阪 06(6220)大代表4141

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷 信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂1丁目3番12号

【電話番号】 東京 03(3423)大代表5111

【事務連絡者氏名】 財務部次長 青山 敬之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所(名古屋市中区栄3丁目3番17号)  
証券会員制法人福岡証券取引所(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第133期中	第134期中	第135期中	第133期	第134期
会計期間		自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(1)連結経営指標等						
売上高	百万円	680,672	734,526	812,132	1,488,914	1,542,402
経常利益又は経常損失(-)	"	(-) 5,294	18,132	38,106	20,611	60,688
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(-)	"	(-) 18,735	8,078	9,188	(-) 19,892	25,635
純資産額	"	639,916	640,767	659,988	613,308	655,553
総資産額	"	1,629,063	1,653,546	1,651,122	1,626,768	1,700,764
1株当たり純資産額	円	854.42	868.44	871.03	830.91	888.06
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間(当期)純損失(-)	"	(-) 25.01	10.95	12.29	(-) 26.89	34.29
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	"	-	10.43	11.71	-	32.88
自己資本比率	%	39.3	38.8	40.0	37.7	38.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	64,952	38,800	58,918	120,939	85,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	(-) 47,609	(-) 29,371	(-) 28,459	(-) 92,449	(-) 74,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	(-) 24,252	10,440	(-) 12,618	(-) 55,384	1,413
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	"	139,829	147,607	159,243	125,919	138,114
従業員数	人	75,689	85,505	93,747	79,197	87,415
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	371,454	365,162	391,828	787,685	760,877
経常利益又は経常損失(-)	"	(-) 9,219	3,258	7,448	(-) 8,837	10,109
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(-)	"	(-) 6,168	5,123	2,465	(-) 10,818	9,324
資本金	"	96,231	96,231	96,231	96,231	96,231
発行済株式総数	千株	749,480	749,480	758,423	749,480	749,480
純資産額	百万円	483,395	475,303	496,343	457,101	485,978
総資産額	"	898,343	901,017	887,368	874,362	926,627
1株当たり中間(年間)配当額	円	4.00	4.00	5.00	8.00	8.00
自己資本比率	%	53.8	52.8	55.9	52.3	52.4
従業員数	人	8,028	5,467	4,561	7,171	4,992

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結経営指標等の第133期中及び第133期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載していない。

## 2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社においては、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、エンジニアリング事業、産業用素材関連事業他の5部門にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開している。

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社で営んでいる主な事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

区分	主要製品	主要な関係会社
自動車 関連事業	ワイヤーハーネス、防振ゴム、焼結部品、 自動車用内装部品、自動車用・産業機械用・ 鉄道車両用ディスクブレーキ、 アンチロックブレーキシステム、パッド	当社 [ 国内連結子会社 ] 東海ゴム工業(株)、住友電装(株)、住友電工焼結合金(株)、住友電工ブレーキシステムズ(株) [ 在外連結子会社 ] スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミトモ エレクトリック イーエスシー インク、 ケーアンドエス ワイヤリング システムズ インク、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド) リミテッド [ 国内持分法適用関連会社 ] 住友ゴム工業(株)
情報通信 関連事業	光ファイバ・ケーブル、 通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、 放送用アンテナ等の高周波製品、データリン ク・半導体レーザなどの光通信関連部品、 情報機器・ADSL機器・交通制御などのネッ トワーク・システム製品	当社 [ 国内連結子会社 ] 住友電工ネットワークス(株)、清原住電(株)、(株)ネットマークス、トヨクニ電線(株) [ 在外連結子会社 ] スミトモ エレクトリック ライトウェーブ コープ、 エクセライト コミュニケーションズ インク、 住友電工光ファイバ(深セン)有限公司、 スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド
エレクトロニクス 関連事業	電子・電機用電線、電気接点、超重合金、 半導体放熱基板、化合物半導体、 電子部品金属材料、電子線照射製品、 プリント回路	当社 [ 国内連結子会社 ] 住友電工ウインテック(株)、住友電工プリントサーキット(株)、 住友電工ファインポリマー(株) [ 在外連結子会社 ] ジャッド ワイヤー インク、 ファースト スミデン サーキット インク、 住友電工(蘇州)電子線製品有限公司、 住友電工運泰克(無錫)有限公司、 スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド
エンジニアリング 事業	電線ケーブル工事等各種電気工事及びエンジ ニアリング、電力監視システム	当社 [ 国内連結子会社 ] 住友電設(株)、(株)コミュニチュア
産業用素材 関連事業他	導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、 PC鋼材、精密ばね用鋼線、ステンレス線、 スチールコード、硬鋼線材、超硬工具、 ダイヤ焼結体工具、燃料タンク、空気ばね、 起伏堰向けゴム引布、ふっ素樹脂製品、 FRP(繊維強化プラスチック)	当社 [ 国内連結子会社 ] 住友電工ハードメタル(株)、住友電工スチールワイヤー(株)、(株)アライドマテリアル、 住友電工ファインポリマー(株)、住電商事(株) [ 在外連結子会社 ] ピーティー スミ インド カベル ティー ビー ケー、 ピーティー カリヤ スミデン インドネシア [ 国内持分法適用関連会社 ] 日新電機(株)、東洋物産(株)

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

なお、連結子会社である清原住電㈱は、債務超過会社であり、債務超過額は当中間連結会計期間末で20,408百万円である。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	62,868
情報通信関連事業	6,425
エレクトロニクス関連事業	11,006
エンジニアリング事業	3,688
産業用素材関連事業他	9,760
合計	93,747

(注) 従業員数は就業人員(連結会社外への出向者を除き、連結会社外からの出向者を含む。)である。

##### (2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(人)	4,561
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(提出会社から提出会社外への出向者を除く。)である。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は、全日本電線関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会加盟)等に所属しており、労使関係は安定している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の日本経済は、民間設備投資や輸出が増加基調を維持し、個人消費も底堅い動きを示したため、景気は緩やかな回復を続けた。また、米国経済は活発な企業活動や住宅投資を背景に総じて好調であったほか、アジアでは中国・ASEANを中心に景気は一段と拡大するなど、世界経済も概ね順調に推移した。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境は、自動車及びエレクトロニクス関連分野の需要が堅調であったものの、情報通信関連分野においては光ファイバ・ケーブルの世界的な需要低迷が続いた。

このような情勢のもと、当社グループでは、電子デバイス事業等における他社との提携、子会社の再編、光ファイバ生産体制の再構築など、事業構造改革をさらに推し進め、収益基盤を強化するとともに、徹底したコスト削減、品質の向上、新製品・新技術の開発、拡販活動に注力してきた。この結果、売上高は前年同期比10.6%増の812,132百万円、営業利益は131.2%増の33,113百万円、経常利益は110.2%増の38,106百万円、中間純利益は13.7%増の9,188百万円になった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

#### 1.事業の種類別セグメント

自動車関連事業については、ワイヤーハーネスや防振ゴムの需要が増加したことなどにより、売上高は前年同期比8.8%増の354,808百万円、営業利益は28.7%増の25,872百万円になった。これにより、売上高営業利益率は1.1ポイント上昇し7.3%となった。なお、当社単独ベースでの受注高は、前年同期比6.6%増の176,021百万円である。

情報通信関連事業については、ネットワーク・システム関連事業の売上増加などにより、売上高は前年同期比5.9%増の93,321百万円となったが、世界的な長距離通信関連需要の低迷と価格低下に伴い、光ファイバ・ケーブルの売上が大幅に減少したことにより、営業利益は前年同期比1,101百万円悪化し、12,062百万円の損失となった。これにより、売上高営業利益率は0.5ポイント悪化し(-)12.9%となった。なお、当社単独ベースでの受注高は8.3%減の68,290百万円である。

エレクトロニクス関連事業については、フレキシブルプリント回路、電子機器用電線や化合物半導体などが増加したことにより、売上高は19.6%増の133,151百万円、営業利益は約4.7倍の7,811百万円になった。これにより、売上高営業利益率は4.4ポイント改善し5.9%となった。なお、当社単独ベースでの受注高は19.1%増の57,921百万円である。

エンジニアリング事業については、電力工事の増加などにより、売上高は前年同期比7.1%増の92,759百万円、営業利益は前年同期比1,903百万円増の1,930百万円となった。なお、受注高については、住友電設(株)では7.5%増の50,819百万円となった他、(株)コミュニューチャではほぼ横這いの37,789百万円などとなっている。

産業用素材関連事業他については、超硬工具や特殊線などの需要が増加したことにより、売上高は前年同期比12.6%増の157,367百万円、営業利益は約3.1倍の9,427百万円になった。これにより、売上高営業利益率は3.8ポイント上昇し6.0%となった。なお、当社単独ベースでの受注高は27.6%増の95,942百万円である。

#### 2.所在地別セグメント

日本については、全般的に売上高が増加したことにより、売上高は前年同期比10.7%増の672,154百万円、営業利益は約4.6倍の17,402百万円となった。この結果、売上高営業利益率は2.0ポイント改善し2.6%となった。

米州は、売上高は5.7%増の100,714百万円、営業利益は71.3%増の6,435百万円となり、売上高営業利益率も前年同期比2.5ポイント上昇し6.4%となった。

アジアは、売上高は22.9%増の110,223百万円、営業利益は29.0%増の5,759百万円となった。これにより、売上高営業利益率は0.2ポイント上昇し5.2%となった。

その他の地域は、売上高は48,185百万円、営業利益は3,533百万円となった。この結果、売上高営業利益率は2.3ポイント上昇し7.3%となった。

なお、海外売上高については、前年同期に比べ17.2%増の248,160百万円となり、連結売上高に占める割合は1.8ポイント増の30.6%となった。なお、当中間連結会計期間の海外売上高を地域別にみると、米州が103,349百万円（対連結売上高比率12.7%）、アジアが94,183百万円（対連結売上高比率11.6%）、その他の地域は50,628百万円（対連結売上高比率6.3%）となっている。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より21,129百万円増加(+15.3%)し、159,243百万円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、58,918百万円（前年同期比20,118百万円の増加）となった。これは、税金等調整前中間純利益を34,215百万円計上したことに加え、資金の流出を伴わない費用である減価償却費37,708百万円があったことなどによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、28,459百万円（前年同期比912百万円の減少）となった。これは、設備投資の実施に伴う有形固定資産の取得による支出が49,854百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入13,965百万円や投資有価証券の売却による収入13,106百万円があったことなどによるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、前中間連結会計期間に比べ21,030百万円増加し、30,459百万円のプラスとなった。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果、資金は12,618百万円減少（前年同期は10,440百万円増加）した。これは、社債の新規発行による収入7,000百万円に対し、長期借入金の返済による支出10,069百万円や社債の償還による支出10,000百万円があったことなどによるものである。

（注）本報告書の「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税及び地方消費税は含まれない。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

## 4【経営上の重要な契約等】

当社は、連結子会社である株式会社アライドマテリアルと、平成16年5月26日に株式交換契約を締結した。契約の概要は、以下のとおりである。

### (1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社アライドマテリアルを完全子会社とする株式交換。

### (2) 株式交換の相手会社の名称等

名称	株式会社アライドマテリアル
本店所在地	東京都台東区北上野2丁目2番5号
代表者の氏名	社長 関 敦
資本金	2,674百万円（平成16年3月31日現在）
事業の内容	各種金属製品、ダイヤモンド工具の製造販売

### (3) 株式交換の目的

株式会社アライドマテリアルは、平成12年10月に東京タングステン株式会社と大阪ダイヤモンド工業株式会社との合併により発足した後、当社から重複する機能部品事業等の移管・集約を受けるとともに、不採算事業からの撤退、従業員削減及び製造部門分社化等を進めてきた結果、業績が向上し、体質も強化されている。そこで、当社グループのコア事業の一つである粉末合金関連事業に関し、当社と株式会社アライドマテリアルのそれぞれの分社を含めた一体的運営や事業再編を可能且つ容易とし、効率的な運営体制を構築するとともにグループ内の経営資源を最大限に活用して同事業の更なる強化・発展を図っていくため、株式会社アライドマテリアルを株式交換により完全子会社化することとした。

(4) 株式交換比率 株式会社アライドマテリアルの普通株式1株に対し、当社普通株式1,564株を割当てる。

(5) 株式交換の日 平成16年7月30日

(6) 株式交換に際して発行する株式及び使用する代用自己株式

当社は、株式交換に際して、普通株式8,943,561株を発行し、これに当社が所有する自己株式11,000,000株を合わせた19,943,561株を、株式会社アライドマテリアルの株主に割当交付する。

(7) 配当起算日 当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成16年4月1日である。

## 5【研究開発活動】

当社及び連結子会社は「技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努める」という経営理念の下、伸長分野に焦点を合わせ、オリジナリティがありかつ収益力のある新事業・新製品の開発に努めている。また、将来の技術ニーズを踏まえ、当社グループの次代の成長を担う新規研究テーマの発掘・育成にも積極的に取り組んでいる。

自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、エンジニアリング事業、産業用素材関連事業の各主要事業分野における当中間連結会計期間の主な成果は以下のとおりである。

また、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は27,587百万円である。

### (1) 自動車関連事業

ワイヤーハーネス及び車載エレクトロニクス機器の他、防振ゴム、ブレーキ等の開発にも注力している。

ワイヤーハーネス及び車載エレクトロニクス機器の開発では、当社と住友電装㈱が共同出資している㈱オートネットワーク技術研究所等において、車載電装機器等のIT化、高機能化に対応すべく三方向監視カメラ等のCDU (Center Display Unit) や次世代の情報系高速車載LANを開発している。さらにX-by-wire (操作系の電子制御) 時代に必要となる高信頼性制御系LAN、及びパワー系での電源マネジメントシステム等の開発にも取り組んでいる。また、自動車部品のモジュール化動向を洞察して、これに適したハーネスシステムを開発すると共に、環境対応の観点からは、普及が加速しているハイブリッド車向けの高電圧ワイヤーハーネス等各種部品、ハロゲンフリー電線等の環境対応製品、軽量ワイヤーハーネスの開発等にも取り組んでいる。さらに、ワイヤーハーネスの屈曲・断線寿命や電子モジュール製品の熱・振動解析等、CAE (Computer-Aided Engineering) シミュレーション機能の充実により、十分に信頼性確保のできる試作レス開発指向の技術開発に取り組んでいる。

防振ゴムの開発では、東海ゴム工業㈱で、低コスト化、環境対応、乗り心地性向上、さらにはグローバル対応を目的にゴム・樹脂の高機能化を図り、ゴムと樹脂や金属との複合化技術などの取り組みをしている。

ブレーキ関連では、アイシン精機㈱、㈱デンソー、トヨタ自動車㈱と共同で設立した㈱アドヴィックスにおいて、摩擦材等の基礎研究やVSC (Vehicle Stability Control) 等の開発を進めた。また、当社と東海ゴム工業㈱、住友ゴム工業㈱は共同で車両足周り (ブッシュ、サスペンション、タイヤ等) の統合開発体制を確立し、効率的な新製品の投入を目指している。

その他の関連では、自動車用燃料噴射装置部品として高周波域で優れた磁気特性を持つ焼結軟磁性材応用製品の量産を開始し、さらに次世代に向けた高性能材料の展開にも注力している他、省資源・温暖化対策に向けた取り組みとして、車両の軽量化による燃費向上を目的としたマグネシウム合金展伸材の高強度・高靱性化技術開発 (新エネルギー・産業技術総合開発機構の実用化研究) や、CO2排出量削減を目的としたハイブリッド自動車用リチウム二次電池用薄膜負極の量産技術開発 (地球環境産業技術研究機構の技術開発促進事業テーマ) を進めている。

当事業に係る研究開発費は14,656百万円である。

### (2) 情報通信関連事業

光通信関連製品、ネットワーク・システム製品など総合的に研究開発を行っている。

光通信関連製品では、FTTH普及を促進するための新光ケーブルの開発や、既設マンションや住宅での配線工事を容易にする光ファイバや超低損失多心コネクタの開発を進め、さらには高難燃テーパー心線を世界で初めて実用化した。また加入者系の大容量化や映像サービスの高機能化、さらにはメトロ系、SAN系の高速化がますます加速する中、事業化に成功した2.5Gbps対応の光送受信モジュールに加えて10Gbps対応製品の開発に注力しており、動作温度範囲が広く低消費電力で動作可能なレーザダイオード、WDM対応極小レーザモジュール、高感度極小フォトダイオードモジュール、低EMI高周波回路及びIC、1本の光ファイバで送信と受信の両方ができる一心双方向光送受信モジュールなどの研究開発を進めている。さらに、10Gbpsの高速信号伝送においては光波領域での光信号処理技術の確立も重要であり、そのベースとなるファイバ伝送理論解析も新たに開始した。その他新たに、青色レーザを応用した露光装置用光源などの高機能モジュール新製品の開発も進めている。

ネットワーク・システム製品では、今後の急速な市場立ち上がりが予測される光アクセス製品において、FTTH促進の切札となるギガE-PON装置を製品化した。一方、集合住宅内の超高速ブロードバンド通信手段であるVDSLでは、最高100Mbpsの製品を開発し、通信事業者への販売を開始した。また、電力線通信関連では、45Mbpsの高速PLCモデムを需要の高い海外市場に販売している他、さらに高速の200Mbps版を2004年度内に出荷すべく開発を進めている。普及の進むIP電話については、OAB~J番号サービス対応等の新機能開発に取り組んだ他、IPsec (Security Architecture for Internet Protocol) を用いたセキュリティ通信機能も開発している。IP網を利用した映像配信技術の応用分野では、誤り訂正技術により高品質の映像を保証する製品の出荷を開始した。

当事業に係る研究開発費は6,256百万円である。

### (3) エレクトロニクス関連事業

マイクロ・ナノテクノロジーを駆使して、化合物半導体やエレクトロニクス関連部材など広範な新材料や部品の開発を行っている。

化合物半導体については、世界に先駆けて実用化した青色発光素子や青色レーザ用の窒化ガリウム基板の高品質化を進めるとともに、高波長域の光デバイスに対応する次世代の化合物半導体として期待される窒化アルミニウム基板の開発を国家プロジェクトに参加して開始した。

エレクトロニクス関連部材では、金属加工技術を駆使しナノサイズの金属微粉末を用いたインクジェット対応ナノインキ、照射架橋技術を応用した三次元回路付耐熱プラスチック部品、ファインピッチに対応でき接合信頼性に優れる異方導電膜など高密度実装部材を開発した。また、LIGA (Lithographie Galvanoformung Abformung) による微細加工技術を応用し、ファインピッチと高周波化に対応できる半導体検査用ePTE (延伸フッ素樹脂) インターポーザー、高密度実装に対応したコネクタ、耐熱性を有するコンタクトプローブなどの開発に取り組んでいる。その他、半導体製造プロセス向けには高い均熱性を特徴とするセラミックス製ヒーターを開発してその事業化を進めている。

微細加工技術を用いた新材料の開発では、ナノ領域で周期構造を形成したフォトニック結晶材料を開発している。また、国家プロジェクトへ参加し次世代の電子放出源として期待されるダイヤモンド・ナノエミッタの開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は3,358百万円である。

#### (4) エンジニアリング事業

住友電設(株)では、自然エネルギー、省エネルギー技術を核としたエネルギーソリューション事業を推進し、経済性及び信頼性により優れたシステムの開発や各種省エネ提案技術力の強化を進めている。また、インターネットを活用したビルディングマネジメントシステムや統合型介護支援システムの開発も継続し確実に受注成果をあげている他、地上波デジタル放送対応として放送通信光伝送用周辺機器の開発を進めた。

(株)コミュニチュアでは、ネットワークのブロードバンド化に対応するため、Bフレッツ、ADSL、無線LAN等に関連する新技術の開発・改良に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は301百万円である。

#### (5) 産業用素材関連事業他

粉末冶金などの当社固有の材料技術を駆使して、各種製造用工具等を開発している。その他、超電導分野、医療分野など新しい分野への進出を視野に開発を進めている。

製造用工具の分野では、フラットディスプレイ製造プロセス向けに高精細ディスプレイのレーザ加工用光学部品を開発した他、住友電工ハードメタル(株)が、超硬ソリッドドリルの新シリーズとして「スーパーマルチドリルT型、HT型、XHT型」を開発した。

また、(株)アライドマテリアルでは、光通信機器や電子機器の製造用工具において、機器の高性能化・小型化に伴い増大している工具への性能改善要求に対応するため、原料炭化物粉末の微細化を進めており、超微粒超硬合金の粒成長抑制に用いる微粒・均粒Cr<sub>3</sub>C<sub>2</sub>、VCを開発し、増産体制を構築した他、ダイヤモンド製品の関連でも、切削工具加工用に高精度かつ生産効率向上に寄与する超耐熱レジボンドホイール、シリコンウェハ加工用に従来品の10分の1以下の低い研削抵抗で高平坦精度と鏡面連続研削加工を実現する超微粒ヒドリファイドボンドホイールを開発した。

超電導分野では、長尺のビスマス系高温超電導線材の本格的な生産と販売を開始した他、韓国電力公社電力研究院から22.9kV-1250A-100mの超電導ケーブルシステムを世界で初めて商業受注した。

医療福祉分野への展開として、東京工科大学と産業技術総合研究所と共同で、極少量の採血量で血糖値検査ができる検査チップの商品化を現在進めている。バイオ医薬品への展開としては、従来の発毛剤と異なり毛根形成を直接促進する画期的な新物質について、スクリーニング方法も含めた技術提携を製薬会社等と進めた。

当事業に係る研究開発費は3,016百万円である。

なお、グループ全体として、これらの研究開発成果を早期に確保すべく努めるとともに、企業の社会的責任を自覚し、省エネ、省資源、環境保護に関する研究にも注力していく。

## 第3【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、事業構造改善の一環として、光ファイバ製造設備を中心に固定資産の減損を行った。減損を行った主要な設備は、次のとおりである。

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
横浜製作所(横浜市栄区)	情報通信関連事業等	光ファイバ製造 設備 等	1,810	1,603	-	245	3,658

#### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
清原住電(株)	本社及び工場 (栃木県宇都宮市)	情報通信関連事業	光ファイバ製造 設備	6,659	1,784	-	1,986	10,429

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 新設・改修

前連結会計年度末現在における当連結会計年度1年間の設備投資計画を、当中間連結会計期間末現在において変更している。計画変更前及び計画変更後の当連結会計年度1年間の設備投資計画は、次のとおりである。

(単位: 百万円)

事業の種類別 セグメントの 名称	変更前の 設備投資計画 金額	変更後の 設備投資計画 金額	計画の主な内容
自動車関連事業	50,100	53,900	自動車用ワイヤーハーネス生産増強設備投資 防振ゴム製造設備投資 等
情報通信関連事業	6,300	7,000	光ファイバ生産効率化投資 等
エレクトロニクス 関連事業	19,200	20,500	電子・電機用電線製造設備投資 フレキシブルプリント回路、化合物半導体製造設備投資 等
エンジニアリング 事業	600	2,600	各種電気工事用設備投資 等
産業用素材関連事 業他	16,800	19,000	粉末合金、特殊金属線製造設備投資 等
合計	93,000	103,000	

(注) 設備投資の所要資金については、自己資金及び借入等により充当する予定である。

#### (2) 除・売却

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の除・売却について、重要な変更はない。

# 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

### (1)【株式の総数等】

#### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

#### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月27日現在)	上場証券取引所名	内容
普通株式	758,423,562	758,423,562	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	-
計	758,423,562	758,423,562	-	-

(注)1. 議決権を有する。

2. 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まない。

### (2)【新株予約権等の状況】

#### 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成12年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,958(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 - 資本組入額 -	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役たる地位を失った後も、なお2年間に限り、後記に掲げる付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。但し、対象者が死亡した場合には、権利は失効するものとする。 その他の権利行使の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

(注) 東京証券取引所における当社株式普通取引の権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その価額が権利付与日の東京証券取引所の終値の価額を下回る場合には、当該終値の価額とする。  
時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合には、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

新発行株式数 × 1株当たりの払込金額

既発行株式数 +

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{1株当たりの時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、株式の分割もしくは併合又は時価を下回る価額をもって株式に転換できる証券の発行もしくは新株を引き受ける権利を付与された証券の発行等が行われる場合も調整されるものとする。

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	90,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,338（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 - 資本組入額 -	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役たる地位を失った後も、なお2年間に限り、後記に掲げる付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。但し、対象者が死亡した場合には、権利は失効するものとする。 その他の権利行使の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

（注）東京証券取引所における当社株式普通取引の権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その価額が権利付与日の東京証券取引所の終値の価額を下回る場合には、当該終値の価額とする。  
時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合には、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

新発行株式数 × 1株当たりの払込金額

既発行株式数 +

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{1株当たりの時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、株式の分割もしくは併合又は時価を下回る価額をもって株式に転換できる証券の発行もしくは新株を引き受ける権利を付与された証券の発行等が行われる場合も調整されるものとする。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	78（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	当社普通株式78,000株を総株数の上限とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。  調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 872（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 872 資本組入額 436	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 新株予約権者（当社取締役）が任期満了又は辞任により退任した場合、その後2年間に限り上記新株予約権の権利行使期間内で行使可能とする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。

- 2．新株予約権発行の日の属する月の前月各日における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値）を下回る場合は新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額} + \text{既発行株式数} \times \text{新株式発行前の時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

旧転換社債等に関する事項

第 6 回無担保転換社債（平成8年7月15日発行）

	中間会計期間末現在 （平成16年 9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
転換社債の残高（百万円）	48,366	48,366
転換価格（円）	1,272.00	1,272.00
資本組入額（円）	636	636

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成16年 4月 1日 ～平成16年 9月30日	千株 8,943	千株 758,423	百万円 -	百万円 96,231	百万円 17,957	百万円 123,869

（注）平成16年7月30日に株式会社アライドマテリアルを株式交換によって完全子会社とする際に、普通株式8,943,561株を発行し、株式会社アライドマテリアルの株主に割当交付した。これに伴い、資本準備金が17,957百万円増加している。

## (4)【大株主の状況】

(平成16年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	千株 57,835	% 7.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	45,715	6.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	37,432	4.94
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	15,007	1.98
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	ウールゲートハウス コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD 英国	12,215	1.61
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	ウールゲートハウス コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD 英国	11,855	1.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,755	1.55
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505103	ビー・オー・ボックス 351 ボストン マサチューセッツ 02101 米国	11,092	1.46
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	8,872	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互 会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,000	1.05
計	-	219,779	28.98

(注) ドイツ銀行グループより平成16年12月10日付けで大量保有報告書の提出があり、平成15年9月30日及び平成16年3月31日時点において下記のとおり当社株式を所有していた旨の報告があった。当社として当該中間会計期間末及び事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、それぞれの大株主の状況の記載に変更はない。

氏名又は名称	報告義務発生日	報告義務発生日時点の 所有株式数	報告義務発生日時点の 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ドイチェ バンク セキュリティーズ インク	平成15年9月30日	千株 14,396	% 1.92
ドイチェ バンク セキュリティーズ インク	平成16年3月31日	14,303	1.91
ディービー ユーケー バンク リミテッド	平成16年3月31日	12,756	1.70

また、同じく平成16年12月10日付けで同グループより変更報告書が提出され、平成16年5月31日時点における当社株式の所有数は、ドイチェ バンク セキュリティーズ インクが877千株(所有割合0.12%)、ディービー ユーケー バンク リミテッドが30千株(所有割合0.00%)になっている旨の報告を併せて受けている。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成16年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	751,000	-	権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	752,485,000	752,446	同上
単元未満株式	5,187,562	-	同上
発行済株式総数	758,423,562	-	-
総株主の議決権数	-	752,446	-

(注) 完全議決権株式(その他)には証券保管振替機構名義の株式が39,000株含まれているが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権39個は含まれていない。

## 【自己株式等】

(平成16年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数	他人名義 所有株式数	計	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	株 503,000	株 -	株 503,000	% 0.066
富田電機株式会社	群馬県邑楽郡大泉町 吉田2479	50,000	82,000	132,000	0.017
富田通商株式会社	大阪府吹田市垂水町 3-10-12	105,000	11,000	116,000	0.015
計	-	658,000	93,000	751,000	0.098

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、いずれも住電共栄会(大阪市中央区北浜4-5-33)名義になっている。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高	1,090円	1,091円	1,130円	1,123円	1,049円	1,043円
最低	935円	955円	1,015円	1,012円	973円	950円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものを示す。

## 3【役員 の状況】

前事業年度(第134期)有価証券報告書提出日後、半期報告書提出日までにおいて、役員 の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となった。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産		%		%		%
1.現金及び預金	125,424		123,358		103,376	
2.受取手形及び売掛金 1 2	335,618		370,821		388,979	
3.有価証券	61		-		10,057	
4.たな卸資産	207,361		200,847		195,811	
5.その他 6	90,559		117,657		100,034	
6.貸倒引当金	(-) 2,940		(-) 2,739		(-) 3,173	
流動資産合計	756,083	45.7	809,944	49.1	795,084	46.7
固定資産						
1.有形固定資産 3 5						
(1)建物及び構築物	182,339		164,894		179,382	
(2)機械装置及び運搬具	197,973		186,024		187,614	
(3)工具器具備品	32,765		29,344		31,416	
(4)その他	92,997		88,980		89,189	
有形固定資産合計	506,074	(30.6)	469,242	(28.4)	487,601	(28.7)
2.無形固定資産	19,156	(1.2)	18,722	(1.1)	19,692	(1.2)
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券 5	304,767		300,504		340,856	
(2)その他	70,440		55,350		60,200	
(3)貸倒引当金	(-) 2,974		(-) 2,640		(-) 2,669	
投資その他の資産合計	372,233	(22.5)	353,214	(21.4)	398,387	(23.4)
固定資産合計	897,463	54.3	841,178	50.9	905,680	53.3
資産合計	1,653,546	100.0	1,651,122	100.0	1,700,764	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	184,027		212,172		214,876	
2.短期借入金 5	91,158		90,898		93,446	
3.1年以内社債償還予定額 5	27,000		20,170		15,170	
4.設備支払手形	4,322		3,362		4,249	
5.完成工事補償引当金	129		107		108	
6.受注工事損失引当金	120		115		115	
7.その他	126,901		129,763		132,428	
流動負債合計	433,657	(26.2)	456,587	(27.7)	460,392	(27.1)
固定負債						
1.社債 5	252,358		250,104		258,421	
2.長期借入金 5	68,284		56,814		59,135	
3.退職給付引当金	74,458		40,219		59,179	
4.役員退職慰労引当金	2,792		2,652		3,128	
5.連結調整勘定	1,423		8,466		1,121	
6.その他	34,977		43,160		49,877	
固定負債合計	434,292	(26.3)	401,415	(24.3)	430,861	(25.3)
負債合計	867,949	52.5	858,002	52.0	891,253	52.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	144,830	8.7	133,132	8.0	153,958	9.1
(資本の部)						
資本金	96,231	(5.8)	96,231	(5.8)	96,231	(5.7)
資本剰余金	105,911	(6.4)	116,916	(7.1)	105,912	(6.2)
利益剰余金	391,530	(23.7)	412,175	(25.0)	406,008	(23.9)
土地再評価差額金	(-) 1,388	(-0.1)	(-) 1,388	(-0.1)	(-) 1,388	(-0.1)
その他有価証券評価差額金	63,184	(3.8)	54,708	(3.3)	75,930	(4.5)
為替換算調整勘定	(-) 5,421	(-0.3)	(-) 18,068	(-1.1)	(-) 17,833	(-1.1)
自己株式	(-) 9,280	(-0.5)	(-) 586	(-0.0)	(-) 9,307	(-0.6)
資本合計	640,767	38.8	659,988	40.0	655,553	38.5
負債、少数株主持分及び資本合計	1,653,546	100.0	1,651,122	100.0	1,700,764	100.0

区分	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
売上高	734,526		100.0	812,132		100.0	1,542,402		100.0
売上原価	610,567		(83.1)	665,184		(81.9)	1,271,741		(82.5)
売上総利益	123,959		16.9	146,948		18.1	270,661		17.5
販売費及び一般管理費									
1. 荷造費、運送費及び販売諸経費	20,482			21,868			41,871		
2. 給料諸手当福利費	39,603			39,980			75,608		
3. 退職給付費用	6,752			4,659			14,064		
4. 研究開発費	14,017			14,200			29,017		
5. 連結調整勘定償却額	202			-			-		
6. その他	28,583	109,639	(14.9)	33,128	113,835	(14.0)	61,898	222,458	(14.4)
営業利益	14,320		2.0	33,113		4.1	48,203		3.1
営業外収益									
1. 受取利息	497			390			1,043		
2. 受取配当金	3,010			2,429			4,623		
3. 持分法による投資利益	4,765			6,183			12,675		
4. その他	6,307	14,579	(2.0)	6,585	15,587	(1.9)	13,246	31,587	(2.0)
営業外費用									
1. 支払利息	3,325			2,821			6,053		
2. たな卸資産廃却損	-			1,871			2,678		
3. その他	7,442	10,767	(1.5)	5,902	10,594	(1.3)	10,371	19,102	(1.2)
経常利益	18,132		2.5	38,106		4.7	60,688		3.9
特別利益									
1. 固定資産売却益 1	1,795			4,373			2,576		
2. 投資有価証券売却益	465			6,509			3,181		
3. 退職給付信託設定益 2	-			14,910			-		
4. 退職給付過去勤務債務取崩益 3	1,213			1,647			2,256		
5. 退職給付代行部分返上益	-	3,473	(0.5)	-	27,439	(3.4)	14,929	22,942	(1.5)
特別損失									
1. 固定資産廃却損 4	1,420			1,702			3,307		
2. 投資有価証券評価損	313			364			736		
3. 退職給付費用 5	89			89			5,771		
4. 事業構造改善費 6	-	1,822	(0.3)	29,175	31,330	(3.9)	7,562	17,376	(1.1)
税金等調整前中間(当期)純利益	19,783		2.7	34,215		4.2	66,254		4.3
法人税、住民税及び事業税	11,539			13,528			23,813		
法人税等調整額	(-)4,217	7,322	(1.0)	5,608	19,136	(2.4)	3,108	26,921	(1.7)
少数株主利益	4,383		(0.6)	5,891		(0.7)	13,698		(0.9)
中間(当期)純利益	8,078		1.1	9,188		1.1	25,635		1.7

## 【中間連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		105,911		105,912		105,911
資本剰余金増加高						
1.自己株式処分差益	0		1		1	
2.株式交換による増加高	-	0	11,003	11,004	-	1
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		105,911		116,916		105,912
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		386,896		406,008		386,896
利益剰余金増加高						
1.中間(当期)純利益	8,078		9,188		25,635	
2.連結子会社の増減による増加高	-		323		-	
3.持分法適用会社の連結範囲変更に伴う増加高	-		25		-	
4.持分法適用会社の増減による増加高	36		-		36	
5.在外持分法適用関連会社の 国庫補助金受入	-	8,114	-	9,536	12	25,683
利益剰余金減少高						
1.配当金	2,952		2,952		5,904	
2.役員賞与	254		348		268	
3.連結子会社の増減による減少高	137		-		137	
4.持分法適用会社の連結範囲変更に伴う減少高	35		-		35	
5.その他の減少高 1	102	3,480	69	3,369	227	6,571
利益剰余金中間期末(期末)残高		391,530		412,175		406,008

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	19,783	34,215	66,254
2. 減価償却費	40,358	37,708	82,519
3. 減損損失	-	20,582	-
4. 連結調整勘定償却額	(-) 124	(-) 1,017	(-) 270
5. 受取利息及び受取配当金	(-) 3,507	(-) 2,819	(-) 5,666
6. 支払利息	3,325	2,821	6,053
7. 持分法による投資利益	(-) 4,765	(-) 6,183	(-) 12,675
8. 固定資産売却益	(-) 1,795	(-) 4,373	(-) 2,576
9. 投資有価証券売却益	(-) 465	(-) 6,509	(-) 3,181
10. 投資有価証券評価損	313	364	736
11. 退職給付代行部分返上益	-	-	(-) 14,929
12. 退職給付信託設定益	-	(-) 14,910	-
13. 退職給付信託拠出額	-	16,184	-
14. 固定資産廃却損等	1,420	1,996	4,854
15. 売上債権の減少額( (-)は増加額)	34,750	19,289	(-) 22,555
16. たな卸資産の減少額( (-)は増加額)	(-) 6,182	(-) 8,270	870
17. 仕入債務の増加額( (-)は減少額)	(-) 24,074	(-) 2,952	9,461
18. 退職給付引当金の増加額( (-)は減少額)	(-) 2	(-) 20,198	4,084
19. 役員賞与の支払額	(-) 452	(-) 555	(-) 470
20. その他	(-) 4,677	6,761	(-) 4,251
小 計	53,906	72,134	108,258
21. 利息及び配当金の受取額	3,868	5,043	7,026
22. 利息の支払額	(-) 3,163	(-) 2,544	(-) 5,648
23. 法人税等の支払額	(-) 15,811	(-) 15,715	(-) 23,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,800	58,918	85,779
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	-	-	(-) 1,100
2. 有価証券の売却による収入	1,204	-	2,304
3. 有形固定資産の取得による支出	(-) 43,855	(-) 49,854	(-) 82,556
4. 有形固定資産の売却による収入	4,699	13,965	6,120
5. 投資有価証券の取得による支出	(-) 6,139	(-) 5,244	(-) 17,722
6. 投資有価証券の売却による収入	1,357	13,106	6,921
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	370
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,973	-	6,958
9. 長期貸付けによる支出	(-) 405	(-) 148	(-) 258
10. 長期貸付金の回収による収入	579	804	737
11. 短期貸付金の純減少額	8,713	213	8,364
12. その他	(-) 2,497	(-) 1,301	(-) 5,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	(-) 29,371	(-) 28,459	(-) 74,934
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額( (-)は純減少額)	(-) 11,066	27	(-) 4,156
2. 長期借入れによる収入	4,577	2,883	9,397
3. 長期借入金の返済による支出	(-) 8,505	(-) 10,069	(-) 21,273
4. 社債の発行による収入	46,000	7,000	59,000
5. 社債の償還による支出	(-) 15,014	(-) 10,000	(-) 32,014
6. 少数株主への株式の発行による収入	-	2,380	745
7. 配当金の支払額	(-) 2,952	(-) 2,952	(-) 5,904
8. 少数株主への配当金の支払額	(-) 1,961	(-) 1,831	(-) 3,059
9. その他	(-) 639	(-) 56	(-) 1,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,440	(-) 12,618	1,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	369	527	(-) 2,013
現金及び現金同等物の増加額	20,238	18,368	10,245
現金及び現金同等物の期首残高	125,919	138,114	125,919
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の残高	1,450	2,761	1,950
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	147,607	159,243	138,114

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲に含めた子会社は221社である。 なお、前年度非連結子会社であった惠州住潤汽車線業有限公司他7社は、相対的重要性の増大により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めた。 また、当中間連結会計期間に設立した住友電工ハードメタル株式会社についても、相対的重要性を勘案し、連結の範囲に含めた。 一方、ピーティー エスイーエス パタム インドネシアは清算終了のため、信州ハーネス株式会社、岐阜ハーネス株式会社及び中国ハーネス株式会社は合併のため、エスイーアイ ブレークス インク、エスイーアイ オートモーティブ プロダクツ インク及びサーファ エル・エル・シーは保有株式を譲渡したため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。 主要な連結子会社名は、本報告書の「第1企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、株式会社インキュベンチャー、エスイーアイ インターコネクト プロダクツ (ハンガリー) マニファクチュアリング リミテッド ライアビリティカンパニーである。 なお、非連結子会社は売上高、総資産、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社はない。 (2) 持分法を適用した関連会社は39社である。 主要な持分法適用会社は、住友ゴム工業株式会社、日新電機株式会社、東洋物産株式会社である。 なお、株式会社アスデックス他1社は、相対的重要性の増大により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めた。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲に含めた子会社は230社である。 なお、前年度非連結子会社であった蘇州住電装有限公司他4社は、相対的重要性の増大により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めた。 主要な連結子会社名は、本報告書の「第1企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、株式会社インキュベンチャー、惠州住潤汽車部品有限公司である。 なお、非連結子会社は売上高、総資産、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社はない。 (2) 持分法を適用した関連会社は40社である。 主要な持分法適用会社は、住友ゴム工業株式会社、日新電機株式会社、東洋物産株式会社である。 なお、当中間連結会計期間に設立したユーディナ デバイス株式会社他2社は、相対的重要性を勘案し、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めた。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲に含めた子会社は225社である。 なお、前年度非連結子会社であった惠州住潤汽車線業有限公司他8社は、相対的重要性の増大により、当年度から連結の範囲に含めた。 また、当年度に設立した住友電工ハードメタル株式会社他4社、並びに当年度より子会社となったソウズ シーイーエル リミテッド及びエス・アンド・アイ株式会社(前年度持分法適用関連会社)についても、相対的重要性を勘案し、連結の範囲に含めた。 一方、住電ケーブル株式会社、ピーティー エスイーエス パタム インドネシア及びスミトモ エレクトリック オートモーティブ インクは清算終了のため、信州ハーネス株式会社、岐阜ハーネス株式会社及び中国ハーネス株式会社は合併のため、エスイーアイ ブレークス インク、エスイーアイ オートモーティブ プロダクツ インク、サーファ エル・エル・シー及び株式会社テレクトニーは保有株式を譲渡したため、それぞれ当年度より連結の範囲から除外した。 主要な連結子会社名は、本報告書の「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、株式会社インキュベンチャー、惠州住潤汽車部品有限公司である。 なお、非連結子会社は売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社はない。 (2) 持分法を適用した関連会社は37社である。 主要な持分法適用会社は、住友ゴム工業株式会社、日新電機株式会社、東洋物産株式会社である。 なお、株式会社アスデックス他1社は、相対的重要性の増大により、持分法適用の範囲に含めた。 また、オプティクス オーストラリア リミテッドは、清算終了により持分法適用の範囲から除外した。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>主要な持分法不適用会社は、株式会社インキュベンチャー、エス イーアイ インターコネクト プロダクツ (ハンガリー) マニファクチュアリング リミテッド ライアビリティ カンパニーである。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 国内連結子会社の大黒電線株式会社、東北トヨクニ株式会社、及び全ての在外連結子会社120社は、中間決算日が6月30日であるので、中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の中間決算財務諸表を使用している。また、インターナショナルダイヤモンド株式会社は、中間決算日が8月31日であるので、中間連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在の中間決算財務諸表を使用している。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、上記123社の他の連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同一である。</p> <p>主要な在外連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ - 時価法</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>主要な持分法不適用会社は、株式会社インキュベンチャー、惠州住潤汽車部品有限公司である。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 国内連結子会社の大黒電線株式会社、株式会社エス・イー・アイ・パーソネット、東北トヨクニ株式会社及び全ての在外連結子会社128社は、中間決算日が6月30日であるので、中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の中間決算財務諸表を使用している。また、インターナショナルダイヤモンド株式会社は、中間決算日が8月31日であるので、中間連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在の中間決算財務諸表を使用している。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、上記132社の他の連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同一である。</p> <p>主要な在外連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>主要な持分法不適用会社は、株式会社インキュベンチャー、惠州住潤汽車部品有限公司である。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の大黒電線株式会社、株式会社エス・イー・アイ・パーソネット、東北トヨクニ株式会社及び全ての在外連結子会社123社は、決算日が12月31日であるので、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しており、また、インターナショナルダイヤモンド株式会社は、決算日が2月29日であるので、連結財務諸表の作成に当たっては、2月29日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、株式会社エス・イー・アイ・パーソネットは、決算日を3月31日から12月31日に変更したため、当連結会計年度における同社の会計期間は9ヶ月となっている。</p> <p>上記127社の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一である。</p> <p>主要な在外連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>たな卸資産 - 主として原価基準（総平均法）により（銅・タングステン等の主要原材料については、低価基準（後入先出法）により）評価している。 但し、在外連結子会社の一部については、総平均法または先入先出法に基づく低価基準により評価している。</p>	<p>たな卸資産 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 - 主として当社と国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法を採用しているが、在外連結子会社は、主に定額法を採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念債権については、担保処分等による回収見込額を控除した残額のうち債務者の財政状況等を考慮して算定した額を、破産更生債権等については、担保処分等による回収見込額を控除した残額をそれぞれ貸倒見積額として計上している。 (なお、連結会社間債権に対応する部分は消去している。)</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>完成工事補償引当金 - 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p>
<p>受注工事損失引当金 - 国内連結子会社の住友電設(株)では、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、当連結会計年度の下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p>	<p>受注工事損失引当金 同左</p>	<p>受注工事損失引当金 - 国内連結子会社の住友電設(株)では、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p>
<p>退職給付引当金 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）で定額法により、または発生時に一括して処理している。 また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）、または当該期間以内の一定の年数（主として15年）で、定額法により、発生年度の翌連結会計年度から処理している。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して処理している。 また、会計基準変更時差異は5年以内で定額法により処理している。</p>	<p>退職給付引当金 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）で定額法により、または発生時に一括して処理している。 また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）、または当該期間以内の一定の年数（主として15年）で、定額法により、発生年度の翌連結会計年度から処理している。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して処理している。 また、会計基準変更時差異は5年以内で定額法により処理している。</p>	<p>退職給付引当金 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）で定額法により、または発生時に一括して処理している。 また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）、または当該期間以内の一定の年数（主として15年）で、定額法により、発生年度の翌連結会計年度から処理している。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して処理している。 また、会計基準変更時差異は5年以内で定額法により処理している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社2社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、それぞれ平成14年12月16日及び平成15年3月14日に、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は25,109百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第44-2項を適用した場合、損益に与える影響額は、利益として14,864百万円が見込まれる。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社の住友電装㈱は、数理計算上の差異について、発生年度の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により処理していたが、前下半期より発生時に一括して処理する方法に変更した。</p> <p>なお、変更後の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は6,994百万円多く計上されている。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>国内連結子会社の住友電装㈱は、数理計算上の差異について、発生年度の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により処理していたが、当連結会計年度より発生時に一括して処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日付けで厚生労働大臣から、返上の認可を受けたこと、それに伴う新しい年金制度への移行、退職金及び年金制度の大幅な改定並びに株式組み入れ率の大幅引き下げ等、年金資産運用方針の抜本的な見直し等を実施したことに伴い、今後、数理計算上の差異が多額に発生することは見込まれないことから、退職給付制度の状況を適時・適切に財務諸表に反映させることにより、より一層財務の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は1,375百万円、税金等調整前当期純利益は5,815百万円、それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>また、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、厚生年金基金の代行部分の返上、及び年金資産運用方針の抜本的な見直し等について、当下半期に着手したことによるものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。従って、当連結会計年度と同様の方法を採用した場合に比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は6,994百万円多く計上されている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社の住友電装㈱は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う影響額を特別損失の「退職給付費用」に1,155百万円計上している。</p> <p>また、国内連結子会社3社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。これによる影響額を、特別利益の「退職給付代行部分返上益」として14,929百万円計上している。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は相殺のうえ、中間連結貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は相殺のうえ、中間連結貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (会計処理の変更) 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益が20,582百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は相殺のうえ、連結貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において区分掲記していた「再評価に係る繰延税金負債」(当中間連結会計期間末800百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間末においては、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「たな卸資産廃却損」(当中間連結会計期間723百万円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「連結調整勘定償却額」(当中間連結会計期間188百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 営業外費用の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産廃却損」が営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「たな卸資産廃却損」は723百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「少数株主への株式の発行による収入」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「少数株主への株式の発行による収入」は526百万円である。</p>

[注記事項へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)																																				
1. 受取手形割引高 1,769 百万円 2. 受取手形 裏書譲渡高 553 3. 有形固定資産の減価償却累計額 876,910 4. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額 (1)保証	1. 受取手形割引高 881 百万円 2. 受取手形 裏書譲渡高 731 3. 有形固定資産の減価償却累計額 883,820 4. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額 (1)保証	1. 受取手形割引高 742 百万円 2. 受取手形 裏書譲渡高 630 3. 有形固定資産の減価償却累計額 878,226 4. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額 (1)保証																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td>百万円 5,663 (5,663)</td> </tr> <tr> <td>原子燃料工業㈱</td> <td>1,354 (677)</td> </tr> <tr> <td>㈱シティウエーブ おおさか</td> <td>626 (154)</td> </tr> <tr> <td>その他 1 4 社</td> <td>1,791 (1,726)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,434 (8,220)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額 (うち自己負担額)	従業員 (財形銀行融資等)	百万円 5,663 (5,663)	原子燃料工業㈱	1,354 (677)	㈱シティウエーブ おおさか	626 (154)	その他 1 4 社	1,791 (1,726)	合計	9,434 (8,220)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td>百万円 4,873 (4,873)</td> </tr> <tr> <td>原子燃料工業㈱</td> <td>1,876 (938)</td> </tr> <tr> <td>㈱シティウエーブ おおさか</td> <td>535 (268)</td> </tr> <tr> <td>その他 1 3 社</td> <td>1,797 (1,753)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,081 (7,832)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額 (うち自己負担額)	従業員 (財形銀行融資等)	百万円 4,873 (4,873)	原子燃料工業㈱	1,876 (938)	㈱シティウエーブ おおさか	535 (268)	その他 1 3 社	1,797 (1,753)	合計	9,081 (7,832)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td>百万円 5,310 (5,310)</td> </tr> <tr> <td>原子燃料工業㈱</td> <td>1,876 (938)</td> </tr> <tr> <td>㈱シティウエーブ おおさか</td> <td>581 (143)</td> </tr> <tr> <td>その他 1 4 社</td> <td>1,817 (1,768)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,584 (8,159)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額 (うち自己負担額)	従業員 (財形銀行融資等)	百万円 5,310 (5,310)	原子燃料工業㈱	1,876 (938)	㈱シティウエーブ おおさか	581 (143)	その他 1 4 社	1,817 (1,768)	合計	9,584 (8,159)
保証先名	総額 (うち自己負担額)																																					
従業員 (財形銀行融資等)	百万円 5,663 (5,663)																																					
原子燃料工業㈱	1,354 (677)																																					
㈱シティウエーブ おおさか	626 (154)																																					
その他 1 4 社	1,791 (1,726)																																					
合計	9,434 (8,220)																																					
保証先名	総額 (うち自己負担額)																																					
従業員 (財形銀行融資等)	百万円 4,873 (4,873)																																					
原子燃料工業㈱	1,876 (938)																																					
㈱シティウエーブ おおさか	535 (268)																																					
その他 1 3 社	1,797 (1,753)																																					
合計	9,081 (7,832)																																					
保証先名	総額 (うち自己負担額)																																					
従業員 (財形銀行融資等)	百万円 5,310 (5,310)																																					
原子燃料工業㈱	1,876 (938)																																					
㈱シティウエーブ おおさか	581 (143)																																					
その他 1 4 社	1,817 (1,768)																																					
合計	9,584 (8,159)																																					
(2)保証予約	(2)保証予約	(2)保証予約																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>阪神シティケーブル㈱</td> <td>百万円 58 (58)</td> </tr> <tr> <td>ファースト スミデン リアルティ インク</td> <td>45 (27)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103 (85)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額 (うち自己負担額)	阪神シティケーブル㈱	百万円 58 (58)	ファースト スミデン リアルティ インク	45 (27)	合計	103 (85)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーディナ デバイス㈱</td> <td>百万円 8,500 (8,500)</td> </tr> <tr> <td>その他 2 社</td> <td>77 (77)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,577 (8,577)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額 (うち自己負担額)	ユーディナ デバイス㈱	百万円 8,500 (8,500)	その他 2 社	77 (77)	合計	8,577 (8,577)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>阪神シティケーブル㈱</td> <td>百万円 46 (46)</td> </tr> <tr> <td>その他 2 社</td> <td>61 (53)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107 (99)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額 (うち自己負担額)	阪神シティケーブル㈱	百万円 46 (46)	その他 2 社	61 (53)	合計	107 (99)												
保証先名	総額 (うち自己負担額)																																					
阪神シティケーブル㈱	百万円 58 (58)																																					
ファースト スミデン リアルティ インク	45 (27)																																					
合計	103 (85)																																					
保証先名	総額 (うち自己負担額)																																					
ユーディナ デバイス㈱	百万円 8,500 (8,500)																																					
その他 2 社	77 (77)																																					
合計	8,577 (8,577)																																					
保証先名	総額 (うち自己負担額)																																					
阪神シティケーブル㈱	百万円 46 (46)																																					
その他 2 社	61 (53)																																					
合計	107 (99)																																					
(3)経営指導念書	(3)経営指導念書	(3)経営指導念書																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エス イー アイ ブレーキ システムズ (タイランド) リミテッド</td> <td>百万円 433 (433)</td> </tr> <tr> <td>その他 3 社</td> <td>261 (261)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694 (694)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額 (うち自己負担額)	エス イー アイ ブレーキ システムズ (タイランド) リミテッド	百万円 433 (433)	その他 3 社	261 (261)	合計	694 (694)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エス イー アイ インターコネクト プロ ダクツ (ハンガリー) マニファクチュアリング リミテッド ライアビリ ティ カンパニー</td> <td>百万円 174 (174)</td> </tr> <tr> <td>スミ マザーサン イノベティブ エンジ ニアリング リミテッド</td> <td>22 (22)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196 (196)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額 (うち自己負担額)	エス イー アイ インターコネクト プロ ダクツ (ハンガリー) マニファクチュアリング リミテッド ライアビリ ティ カンパニー	百万円 174 (174)	スミ マザーサン イノベティブ エンジ ニアリング リミテッド	22 (22)	合計	196 (196)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エス イー アイ ブレーキ システムズ (タイランド) リミテッド</td> <td>百万円 576 (576)</td> </tr> <tr> <td>その他 3 社</td> <td>234 (234)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>810 (810)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額 (うち自己負担額)	エス イー アイ ブレーキ システムズ (タイランド) リミテッド	百万円 576 (576)	その他 3 社	234 (234)	合計	810 (810)												
保証先名	総額 (うち自己負担額)																																					
エス イー アイ ブレーキ システムズ (タイランド) リミテッド	百万円 433 (433)																																					
その他 3 社	261 (261)																																					
合計	694 (694)																																					
保証先名	総額 (うち自己負担額)																																					
エス イー アイ インターコネクト プロ ダクツ (ハンガリー) マニファクチュアリング リミテッド ライアビリ ティ カンパニー	百万円 174 (174)																																					
スミ マザーサン イノベティブ エンジ ニアリング リミテッド	22 (22)																																					
合計	196 (196)																																					
保証先名	総額 (うち自己負担額)																																					
エス イー アイ ブレーキ システムズ (タイランド) リミテッド	百万円 576 (576)																																					
その他 3 社	234 (234)																																					
合計	810 (810)																																					
5. 担保資産 総額 (うち財団抵当) 有形固定資産 19,675 百万円 (10,963) 投資有価証券 6,320 債務の名称及び金額 短期借入金 4,485 百万円 (1,137) 長期借入金 2,173 (1年以内返済 (420) 予定額を含む) 社債 300	5. 担保資産 総額 (うち財団抵当) 有形固定資産 14,715 百万円 (10,241) 投資有価証券 10,136 債務の名称及び金額 短期借入金 6,803 百万円 (1,375) 長期借入金 1,484 (1年以内返済 (279) 予定額を含む) 社債 300 (1年以内償還 予定額を含む)	5. 担保資産 総額 (うち財団抵当) 有形固定資産 19,403 百万円 (13,563) 投資有価証券 6,840 債務の名称及び金額 短期借入金 3,673 百万円 (1,327) 長期借入金 2,312 (1年以内返済 (411) 予定額を含む) 社債 300 (1年以内償還 予定額を含む)																																				
6. 担保受入金融資産 流動資産の「その他」に含めて表示して いる短期貸付金には22,498百万円の現先 取引が含まれている。 これにより、現先有価証券の売手から受 入れた有価証券の内容及び期末時価は、 次のとおりである。	6. 担保受入金融資産 流動資産の「その他」に含めて表示して いる短期貸付金には35,999百万円の現先 取引が含まれている。 これにより、現先有価証券の売手から受 入れた有価証券の内容及び期末時価は、 次のとおりである。	6. 担保受入金融資産 流動資産の「その他」に含めて表示して いる短期貸付金には24,799百万円の現先 取引が含まれている。 これにより、現先有価証券の売手から受 入れた有価証券の内容及び期末時価は、 次のとおりである。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>時価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマーシャル・ ペーパー</td> <td>百万円 22,498</td> </tr> </tbody> </table>	内容	時価	コマーシャル・ ペーパー	百万円 22,498	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>時価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマーシャル・ ペーパー</td> <td>百万円 35,999</td> </tr> </tbody> </table>	内容	時価	コマーシャル・ ペーパー	百万円 35,999	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>時価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマーシャル・ ペーパー</td> <td>百万円 24,799</td> </tr> </tbody> </table>	内容	時価	コマーシャル・ ペーパー	百万円 24,799																								
内容	時価																																					
コマーシャル・ ペーパー	百万円 22,498																																					
内容	時価																																					
コマーシャル・ ペーパー	百万円 35,999																																					
内容	時価																																					
コマーシャル・ ペーパー	百万円 24,799																																					

(中間連結損益計算書関係)、(中間連結剰余金計算書関係)及び(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)へ

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																														
<p>1. 遊休社宅等の売却益である。</p> <p>3. 退職給付過去勤務債務取崩益は、当社並びに一部の連結子会社で過年度に行った従業員の退職給付水準の改訂等に伴う過去勤務債務の当中間連結会計期間の処理額である。</p> <p>4. 固定資産売却損は、「機械装置及び運搬具」の売却損738百万円、「建物及び構築物」の売却損308百万円等である。</p> <p>5. 退職給付費用は、退職給付に係る会計基準の適用による会計基準変更時差異の償却額である。</p>	<p>1. 遊休社宅等の売却益である。</p> <p>2. 退職給付信託設定益は、保有株式を退職給付信託として設定したことによるものである。</p> <p>3. 退職給付過去勤務債務取崩益は、当社並びに一部の連結子会社で行った従業員の退職給付水準の改訂等に伴う過去勤務債務の当中間連結会計期間の処理額である。</p> <p>4. 固定資産売却損は、「機械装置及び運搬具」の売却損967百万円、「建物及び構築物」の売却損395百万円等である。</p> <p>5. 退職給付費用は、退職給付に係る会計基準の適用による会計基準変更時差異の償却額である。</p> <p>6. 事業構造改善費は、当社及び一部の連結子会社で事業構造改善の一環として実施した、光ファイバ事業の再編等に伴う損失であり、内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失(詳細下記)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,582 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産売却損</td> <td style="text-align: right;">4,164</td> </tr> <tr> <td>退職優遇金等事業構造改善に係る諸費用</td> <td style="text-align: right;">4,429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">29,175</td> </tr> </table> <p>(減損損失) 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清原住電(株) (栃木県宇都宮市)</td> <td>光ファイバ製造設備</td> <td>建物、機械装置等</td> <td style="text-align: right;">10,507</td> </tr> <tr> <td>当社横浜製作所 (横浜市栄区)</td> <td>光ファイバ製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> <td style="text-align: right;">3,774</td> </tr> <tr> <td>当社大阪製作所 (大阪市此花区)他</td> <td>光ファイバ製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> <td style="text-align: right;">6,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業部別にグルーピングを行っている。 光ファイバの世界的な需要低迷が続いた事から、同製品の生産子会社である清原住電(株)を中心とした光ファイバ事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額した。また、その他の事業についても遊休固定資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、合計20,582百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物11,276百万円、機械装置及び運搬具4,624百万円、建設仮勘定2,908百万円、土地1,245百万円等である。 回収可能価額は、遊休不動産については正味売却価額を、その他については主として使用価値により測定している。正味売却価額は、相続税評価額等に基づいた時価で評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定している。</p>	減損損失(詳細下記)	20,582 百万円	たな卸資産売却損	4,164	退職優遇金等事業構造改善に係る諸費用	4,429	合 計	29,175	場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)	清原住電(株) (栃木県宇都宮市)	光ファイバ製造設備	建物、機械装置等	10,507	当社横浜製作所 (横浜市栄区)	光ファイバ製造設備等	建物、機械装置等	3,774	当社大阪製作所 (大阪市此花区)他	光ファイバ製造設備等	建物、機械装置等	6,301	合 計			20,582	<p>1. 遊休社宅等の売却益である。</p> <p>3. 退職給付過去勤務債務取崩益は、当社並びに一部の連結子会社で行った従業員の退職給付水準の改訂等に伴う過去勤務債務の当連結会計年度の処理額である。</p> <p>4. 固定資産売却損は、「機械装置及び運搬具」の売却損2,496百万円、「工具器具備品」の売却損358百万円等である。</p> <p>5. 退職給付費用の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付未認識数理差異一括処理額(「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)退職給付引当金(会計処理の変更)参照)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,439 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改定損失(「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)退職給付引当金(追加情報)参照)</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る会計基準の適用による会計基準変更時差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,771</td> </tr> </table> <p>6. 事業構造改善費は、当社及び一部の連結子会社で事業構造改善の一環として実施した、他社とのアライアンスに伴う資産整理損等であり、内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産売却損</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,450 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損等</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td>撤去・移転費用</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>退職優遇金等事業構造改善に係る諸費用</td> <td style="text-align: right;">3,223</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,562</td> </tr> </table>	退職給付未認識数理差異一括処理額(「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)退職給付引当金(会計処理の変更)参照)	4,439 百万円	退職給付制度改定損失(「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)退職給付引当金(追加情報)参照)	1,155	退職給付に係る会計基準の適用による会計基準変更時差異の償却額	177	合 計	5,771	たな卸資産売却損	2,450 百万円	機械装置及び運搬具売却損等	1,547	撤去・移転費用	342	退職優遇金等事業構造改善に係る諸費用	3,223	合 計	7,562
減損損失(詳細下記)	20,582 百万円																																															
たな卸資産売却損	4,164																																															
退職優遇金等事業構造改善に係る諸費用	4,429																																															
合 計	29,175																																															
場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)																																													
清原住電(株) (栃木県宇都宮市)	光ファイバ製造設備	建物、機械装置等	10,507																																													
当社横浜製作所 (横浜市栄区)	光ファイバ製造設備等	建物、機械装置等	3,774																																													
当社大阪製作所 (大阪市此花区)他	光ファイバ製造設備等	建物、機械装置等	6,301																																													
合 計			20,582																																													
退職給付未認識数理差異一括処理額(「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)退職給付引当金(会計処理の変更)参照)	4,439 百万円																																															
退職給付制度改定損失(「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)退職給付引当金(追加情報)参照)	1,155																																															
退職給付に係る会計基準の適用による会計基準変更時差異の償却額	177																																															
合 計	5,771																																															
たな卸資産売却損	2,450 百万円																																															
機械装置及び運搬具売却損等	1,547																																															
撤去・移転費用	342																																															
退職優遇金等事業構造改善に係る諸費用	3,223																																															
合 計	7,562																																															

## (中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 利益剰余金減少高のその他の減少高の内容は、次のとおりである。 持分法適用関連会社が、 米国会計基準に基づいて 計上した「その他の包括 利益」に含まれる年金追 加最小負債 73 百万円 在外連結子会社及び持分 法適用関連会社の従業員 奨励福利基金 29	1. 利益剰余金減少高のその他の減少高の内容は、次のとおりである。 持分法適用関連会社が、 米国会計基準に基づいて 計上した「その他の包括 利益」に含まれる年金追 加最小負債 42 百万円 在外連結子会社及び持分 法適用関連会社の従業員 奨励福利基金 27	1. 利益剰余金減少高のその他の減少高の内容は、次のとおりである。 持分法適用関連会社が、 米国会計基準に基づいて 計上した「その他の包括 利益」に含まれる年金追 加最小負債 200 百万円 在外連結子会社及び持分 法適用関連会社の従業員 奨励福利基金等 27

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 125,424 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 (-) 376 有価証券勘定 61 流動資産「その他」 (短期貸付金) 22,498 現金及び現金同等物 147,607	現金及び預金勘定 123,358 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 (-) 114 有価証券勘定 - 流動資産「その他」 (短期貸付金) 35,999 現金及び現金同等物 159,243	現金及び預金勘定 103,376 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 (-) 118 有価証券勘定 10,057 流動資産「その他」 (短期貸付金) 24,799 現金及び現金同等物 138,114

[\(リース取引関係\)へ](#)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 1,220</td> <td>百万円 628</td> <td>百万円 592</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,528</td> <td>3,264</td> <td>3,264</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>676</td> <td>341</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,424</td> <td>4,233</td> <td>4,191</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 1,220	百万円 628	百万円 592	工具器具備品	6,528	3,264	3,264	その他	676	341	335	合計	8,424	4,233	4,191	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 994</td> <td>百万円 398</td> <td>百万円 596</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,611</td> <td>3,073</td> <td>3,538</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>540</td> <td>293</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,145</td> <td>3,764</td> <td>4,381</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 994	百万円 398	百万円 596	工具器具備品	6,611	3,073	3,538	その他	540	293	247	合計	8,145	3,764	4,381	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 1,246</td> <td>百万円 573</td> <td>百万円 673</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,023</td> <td>3,253</td> <td>3,770</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>625</td> <td>346</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,894</td> <td>4,172</td> <td>4,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 1,246	百万円 573	百万円 673	工具器具備品	7,023	3,253	3,770	その他	625	346	279	合計	8,894	4,172	4,722
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	百万円 1,220	百万円 628	百万円 592																																																											
工具器具備品	6,528	3,264	3,264																																																											
その他	676	341	335																																																											
合計	8,424	4,233	4,191																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	百万円 994	百万円 398	百万円 596																																																											
工具器具備品	6,611	3,073	3,538																																																											
その他	540	293	247																																																											
合計	8,145	3,764	4,381																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	百万円 1,246	百万円 573	百万円 673																																																											
工具器具備品	7,023	3,253	3,770																																																											
その他	625	346	279																																																											
合計	8,894	4,172	4,722																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,621百万円 1年超 2,570 合計 4,191	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,763百万円 1年超 2,618 合計 4,381	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,699百万円 1年超 3,023 合計 4,722																																																												
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 895百万円 減価償却費相当額 895	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,002百万円 減価償却費相当額 1,002	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,850百万円 減価償却費相当額 1,850																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																												
2. 貸主側 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2. 貸主側 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2. 貸主側 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 838</td> <td>百万円 536</td> <td>百万円 302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67</td> <td>14</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>905</td> <td>550</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	工具器具備品	百万円 838	百万円 536	百万円 302	その他	67	14	53	合計	905	550	355	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 557</td> <td>百万円 345</td> <td>百万円 212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>64</td> <td>24</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>621</td> <td>369</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	工具器具備品	百万円 557	百万円 345	百万円 212	その他	64	24	40	合計	621	369	252	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 499</td> <td>百万円 232</td> <td>百万円 267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>64</td> <td>17</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563</td> <td>249</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	工具器具備品	百万円 499	百万円 232	百万円 267	その他	64	17	47	合計	563	249	314												
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																											
工具器具備品	百万円 838	百万円 536	百万円 302																																																											
その他	67	14	53																																																											
合計	905	550	355																																																											
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																											
工具器具備品	百万円 557	百万円 345	百万円 212																																																											
その他	64	24	40																																																											
合計	621	369	252																																																											
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																											
工具器具備品	百万円 499	百万円 232	百万円 267																																																											
その他	64	17	47																																																											
合計	563	249	314																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 172百万円 1年超 227 合計 399	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 115百万円 1年超 177 合計 292	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 108百万円 1年超 102 合計 210																																																												
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。																																																												
(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 122百万円 減価償却費 107	(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 64百万円 減価償却費 57	(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 153百万円 減価償却費 134																																																												
オペレーティング・リース取引 1. 借主側 未経過リース料 1年内 1,516百万円 1年超 5,987 合計 7,503	オペレーティング・リース取引 1. 借主側 未経過リース料 1年内 1,410百万円 1年超 5,688 合計 7,098	オペレーティング・リース取引 1. 借主側 未経過リース料 1年内 1,441百万円 1年超 6,044 合計 7,485																																																												

## 有価証券

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	31,492	165,811	134,319
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	93	104	11
その他	-	-	-
(3) その他	19	19	0
合計	31,604	165,934	134,330

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

劣後債

500 百万円

## (2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式は除く)

10,066 百万円

優先出資証券

13,000

劣後債

1,000

## (3) 子会社株式及び関連会社株式

114,139 百万円

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	25,985	146,991	121,006
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	93	103	10
その他	-	-	-
(3) その他	10	10	0
合計	26,088	147,104	121,016

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

劣後債

1,004 百万円

## (2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式は除く)

9,712 百万円

優先出資証券

13,000

## (3) 子会社株式及び関連会社株式

129,637 百万円

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	9,999	9,999	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,999	9,999	0

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	29,327	187,180	157,853
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	93	105	12
その他	-	-	-
(3) その他	10	11	1
合計	29,430	187,296	157,866

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,119	1,882	(-) 237
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,119	1,882	(-) 237

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

劣後債

1,005 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式は除く）

19,487 百万円

優先出資証券

13,000

## デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	10,972	44	44
合 計		10,972	44	44

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	10,087	15	15
通貨	スワップ取引	109	(-)1	(-)1
合 計		10,196	14	14

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引・通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では銅及びアルミ地金先渡取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当社及び連結子会社の取引はいずれも実需に基づくものであり、それぞれ将来の為替・金利・価格の変動リスク回避のためのヘッジ目的のみに利用している。  
また、上記取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ手段とヘッジ対象は、それぞれ、為替予約取引は外貨建債権債務及び外貨建予定取引、通貨スワップ取引は外貨建借入金、金利スワップ取引は借入金及び社債であり、各社の内部規程などに基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。  
なお、ヘッジ有効性は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には、対象取引の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）がある。  
当社及び連結子会社の行っているデリバティブ取引は、すべて実需に基づくものであるため、将来の為替・金利・価格の変動による市場リスクはないと判断している。また、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関及び商社であるため、取引先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社及び連結子会社において、取引実行業務、管理業務、チェック業務を実際に行う部門はそれぞれ別組織として内部牽制を働かせている。また、それぞれの部門での取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき行っている。

2. 取引の時価等に関する事項（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利	スワップ取引	10,191	54	31	31
合 計			10,191	54	31	31

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	エンジニア リング事業	産業用 素材他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	324,919	86,702	107,181	83,892	131,832	734,526	-	734,526
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,175	1,439	4,147	2,750	7,972	17,483	(17,483)	-
計	326,094	88,141	111,328	86,642	139,804	752,009	(17,483)	734,526
営業費用	305,989	99,102	109,683	86,615	136,759	738,148	(17,942)	720,206
営業利益又は営業損失(-)	20,105	(-)10,961	1,645	27	3,045	13,861	459	14,320

(注)1. 事業区分は、事業の主たる需要分野別に5つに区分した。

## 2. 各事業の主な製品

- (1)自動車関連事業..... ワイヤハーネス、防振ゴム、焼結部品、自動車用内装部品、自動車用・産業機械用・鉄道車両用ディスクブレーキ、アンチロックブレーキシステム、パッド
- (2)情報通信関連事業..... 光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、放送用アンテナ等の高周波製品、データリンク・半導体レーザなどの光通信関連部品、情報機器・A D S L 機器・交通制御などのネットワーク・システム製品
- (3)エレクトロニクス  
関連事業... 電子・電機用電線、電気接点、超合金、半導体放熱基板、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、プリント回路
- (4)エンジニアリング事業... 電線ケーブル工事等各種電気工事及びエンジニアリング、電力監視システム
- (5)産業用素材他..... 導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、O P G W (光ファイバ複合架空地線)、P C 鋼材、精密ばね用鋼線、ステンレス線、スチールコード、硬鋼線材、超硬合金、ダイヤ焼結体工具、金型、燃料タンク、空気ばね、ゴム引布製起伏堰、ふっ素樹脂製品、F R P (繊維強化プラスチック)・赤外線光学部品等の複合材料

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	エンジニア リング事業	産業用素材 関連事業他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	353,942	91,706	127,479	89,072	149,933	812,132	-	812,132
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	866	1,615	5,672	3,687	7,434	19,274	(19,274)	-
計	354,808	93,321	133,151	92,759	157,367	831,406	(19,274)	812,132
営業費用	328,936	105,383	125,340	90,829	147,940	798,428	(19,409)	779,019
営業利益又は営業損失(-)	25,872	(-)12,062	7,811	1,930	9,427	32,978	135	33,113

(注)1. 事業区分は、事業の主たる需要分野別に5つに区分した。

## 2. 各事業の主な製品

- (1)自動車関連事業..... ワイヤハーネス、防振ゴム、焼結部品、自動車用内装部品、自動車用・産業機械用・鉄道車両用ディスクブレーキ、アンチロックブレーキシステム、パッド
- (2)情報通信関連事業..... 光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、放送用アンテナ等の高周波製品、データリンク・半導体レーザなどの光通信関連部品、情報機器・A D S L 機器・交通制御などのネットワーク・システム製品
- (3)エレクトロニクス  
関連事業... 電子・電機用電線、電気接点、超合金、半導体放熱基板、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、プリント回路
- (4)エンジニアリング事業... 電線ケーブル工事等各種電気工事及びエンジニアリング、電力監視システム
- (5)産業用素材関連事業他... 導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、P C 鋼材、精密ばね用鋼線、ステンレス線、スチールコード、硬鋼線材、超硬工具、ダイヤ焼結体工具、燃料タンク、空気ばね、起伏堰向けゴム引布、ふっ素樹脂製品、F R P (繊維強化プラスチック)

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	エンジニア リング事業	産業用素材 関連事業他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	662,276	198,752	221,081	189,570	270,723	1,542,402	-	1,542,402
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,882	3,213	6,975	6,134	17,528	35,732	(35,732)	-
計	664,158	201,965	228,056	195,704	288,251	1,578,134	(35,732)	1,542,402
営業費用	620,494	217,325	221,156	191,301	279,987	1,530,263	(36,064)	1,494,199
営業利益又は営業損失(-)	43,664	(-)15,360	6,900	4,403	8,264	47,871	332	48,203

(注)1. 事業区分は、事業の主たる需要分野別に5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1)自動車関連事業..... ワイヤハーネス、防振ゴム、焼結部品、自動車用内装部品、自動車用・産業機械用・鉄道車両用ディスクブレーキ、アンチロックブレーキシステム、パッド
- (2)情報通信関連事業..... 光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、放送用アンテナ等の高周波製品、データリンク・半導体レーザーなどの光通信関連部品、情報機器・A D S L機器・交通制御などのネットワーク・システム製品
- (3)エレクトロニクス  
関連事業... 電子・電機用電線、電気接点、超重合合金、半導体放熱基板、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、プリント回路
- (4)エンジニアリング事業... 電線ケーブル工事等各種電気工事及びエンジニアリング、電力監視システム
- (5)産業用素材関連事業他... 導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、P C鋼材、精密ばね用鋼線、ステンレス線、スチールコード、硬鋼線材、超硬工具、ダイヤ焼結体工具、燃料タンク、空気ばね、起伏堰向けゴム引布、ふっ素樹脂製品、F R P（繊維強化プラスチック）

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4. 会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、国内連結子会社の住友電装(株)は、従来、退職給付会計における数理計算上の差異について、発生年度の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により処理していたが、当連結会計年度より発生時に一括して処理する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車関連事業」の営業利益が1,375百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	546,172	91,403	58,541	38,410	734,526	-	734,526
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,202	3,894	31,146	346	96,588	(96,588)	-
計	607,374	95,297	89,687	38,756	831,114	(96,588)	734,526
営業費用	603,608	91,541	85,224	36,819	817,192	(96,986)	720,206
営業利益	3,766	3,756	4,463	1,937	13,922	398	14,320

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米 州.....アメリカ、メキシコ等

(2)アジア.....インドネシア、中国、シンガポール、タイ等

(3)その他.....イギリス、ドイツ等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	593,247	97,607	73,826	47,452	812,132	-	812,132
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,907	3,107	36,397	733	119,144	(119,144)	-
計	672,154	100,714	110,223	48,185	931,276	(119,144)	812,132
営業費用	654,752	94,279	104,464	44,652	898,147	(119,128)	779,019
営業利益	17,402	6,435	5,759	3,533	33,129	(16)	33,113

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米 州.....アメリカ、メキシコ等

(2)アジア.....中国、タイ、インドネシア等

(3)その他.....イギリス、ドイツ等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,186,568	166,997	112,497	76,340	1,542,402	-	1,542,402
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,167	6,808	63,360	678	197,013	(197,013)	-
計	1,312,735	173,805	175,857	77,018	1,739,415	(197,013)	1,542,402
営業費用	1,286,147	166,643	166,691	72,264	1,691,745	(197,546)	1,494,199
営業利益	26,588	7,162	9,166	4,754	47,670	533	48,203

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米 州.....アメリカ、メキシコ等

(2)アジア.....中国、タイ、インドネシア等

(3)その他.....イギリス、ドイツ等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4. 会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、国内連結子会社の住友電装(株)は、従来、退職給付会計における数理計算上の差異について、発生年度の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により処理していたが、当連結会計年度より発生時に一括して処理する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益が1,375百万円減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

（単位：百万円）

	米州	アジア	その他	計
海外売上高	94,142	74,810	42,742	211,694
連結売上高	-	-	-	734,526
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	10.2	5.8	28.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米 州.....アメリカ、メキシコ等

(2)アジア.....インドネシア、中国、シンガポール、タイ等

(3)その他.....イギリス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

（単位：百万円）

	米州	アジア	その他	計
海外売上高	103,349	94,183	50,628	248,160
連結売上高	-	-	-	812,132
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.7	11.6	6.3	30.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米 州.....アメリカ、メキシコ等

(2)アジア.....中国、タイ、インドネシア等

(3)その他.....イギリス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

（単位：百万円）

	米州	アジア	その他	計
海外売上高	173,459	149,584	86,873	409,916
連結売上高	-	-	-	1,542,402
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	9.7	5.6	26.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米 州.....アメリカ、メキシコ等

(2)アジア.....中国、タイ、インドネシア等

(3)その他.....イギリス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	868.44 円	871.03 円	888.06 円
1株当たり中間(当期)純利益	10.95 円	12.29 円	34.29 円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	10.43 円	11.71 円	32.88 円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,078	9,188	25,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	335
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	( - )	( - )	( 335 )
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	8,078	9,188	25,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	737,850	747,764	737,836

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益調整額(百万円)	(-) 62	(-) 78	(-) 37
(うち子会社に対する親会社の持分比率変動等 によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	( (-) 97 )	( (-) 114 )	( (-) 107 )
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万 円))	( 35 )	( 36 )	( 70 )
普通株式増加数(千株)	30,438	30,452	30,441
(うち転換社債(千株))	( 30,438 )	( 30,438 )	( 30,438 )
(うちストックオプション(千株))	( - )	( 14 )	( 3 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション 平成14年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション 「第4 提出会社の状況」1 (2)新株予約権等の状況 参照。	平成12年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション 「第4 提出会社の状況」1 (2)新株予約権等の状況 参照。	平成12年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション 「第4 提出会社の状況」1 (2)新株予約権等の状況 参照。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
		<p>[ 株式交換に伴う新株式の発行 ]</p> <p>当社は、当社グループのコア事業の一つである粉末合金関連事業に関し、当社と連結子会社である株式会社アライドマテリアルのそれぞれの分社を含めた一体的運営や事業再編を可能且つ容易とし、効率的な運営体制を構築するとともにグループ内の経営資源を最大限に活用して同事業の更なる強化・発展を図っていくため、株式会社アライドマテリアルを株式交換によって完全子会社とすることとし、平成16年5月26日開催の当社取締役会において、株式交換契約及びこれに伴う新株式の発行を決議した。なお、株式会社アライドマテリアルは、平成16年6月25日開催の同社定時株主総会において、本件株式交換契約の承認を得た。</p> <p>株式交換契約及び新株式発行の概要は以下のとおりである。</p> <p>( 株式交換契約の概要 )</p> <p>株式交換の内容 当社を完全親会社とし、株式会社アライドマテリアルを完全子会社とする株式交換。</p> <p>株式交換の相手会社の名称等</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>株式会社アライドマテリアル</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>東京都台東区北上野2丁目 23番5号</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>社長 関 敦</td></tr><tr><td>資本金</td><td>2,674百万円 (平成16年3月31日現在)</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>各種金属製品、ダイヤモンド 工具の製造販売</td></tr></table> <p>株式交換比率 株式会社アライドマテリアルの普通株式1株に対し、当社普通株式1.564株を割当てる。</p> <p>株式交換の日 平成16年7月30日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び使用する代用自己株式 当社は、株式交換に際して、普通株式8,943,561株を発行し、これに当社が所有する自己株式11,000,000株を合わせた19,943,561株を、株式会社アライドマテリアルの株主に割当交付する。</p> <p>配当起算日 当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成16年4月1日である。</p>	名称	株式会社アライドマテリアル	本店所在地	東京都台東区北上野2丁目 23番5号	代表者の氏名	社長 関 敦	資本金	2,674百万円 (平成16年3月31日現在)	事業の内容	各種金属製品、ダイヤモンド 工具の製造販売
名称	株式会社アライドマテリアル											
本店所在地	東京都台東区北上野2丁目 23番5号											
代表者の氏名	社長 関 敦											
資本金	2,674百万円 (平成16年3月31日現在)											
事業の内容	各種金属製品、ダイヤモンド 工具の製造販売											

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>-</p>	<p>-</p>	<p>(新株式発行の概要)</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>発行数 8,943,561株</p> <p>発行価格及び資本組入額 発行価格は、株式交換の日である平成16年7月30日に株式会社アライドマテリアルに現存する純資産額に、株式会社アライドマテリアルの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた金額から、株式会社アライドマテリアルの株主に割当交付される当社の自己株式の帳簿価額の合計額を控除した額を、上記の発行数で除した金額となる。 資本組入額は、1株当たり金0円</p> <p>発行価額の総額及び資本組入額の総額 発行価額の総額は、株式交換の日である平成16年7月30日に株式会社アライドマテリアルに現存する純資産額に、株式会社アライドマテリアルの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた金額から、株式会社アライドマテリアルの株主に割当交付される当社の自己株式の帳簿価額の合計額を控除した金額となる。 資本組入額の総額は、金0円</p> <p>発行方法 株式会社アライドマテリアル(本件株式交換により完全子会社となる会社)の普通株式1株につき、当社の普通株式1.564株の割合をもって割当交付する。</p> <p>新規発行による手取金の額及び使途 該当なし。</p> <p>新規発行年月日 平成16年7月30日</p> <p>当該有価証券を証券取引所に上場しようとする場合における当該証券取引所の名称 株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所</p> <p>当該株券を取得しようとする者 株式交換の日の前日(平成16年7月29日)の最終の株式会社アライドマテリアルの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主(実質株主を含む)。</p>

(2)【その他】

該当事項なし。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金	65,362			53,325			34,939		
2.受取手形	12,378			11,283			13,364		
3.売掛金	153,926			172,664			178,875		
4.たな卸資産	49,653			37,397			44,692		
5.前渡金	3,377			5,001			3,427		
6.繰延税金資産	5,977			13,184			6,681		
7.短期貸付金	104,962			101,057			109,854		
8.その他	16,156			23,729			32,531		
9.貸倒引当金	(-)1,369			(-)12,356			(-)2,450		
流動資産合計		410,426	45.6		405,287	45.7		421,918	45.5
固定資産									
1.有形固定資産 1 2									
(1)建物	55,155			45,257			53,855		
(2)その他	67,273			52,923			61,974		
計	122,428			98,181			115,829		
2.無形固定資産	5,522			5,341			5,590		
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券 2	312,591			332,214			337,095		
(2)長期貸付金	34,022			42,982			34,201		
(3)その他	16,942			13,688			12,904		
(4)貸倒引当金	(-)917			(-)10,328			(-)911		
計	362,639			378,557			383,289		
固定資産合計		490,590	54.4		482,080	54.3		504,709	54.5
資産合計		901,017	100.0		887,368	100.0		926,627	100.0
(負債の部)									
流動負債									
1.支払手形	971			1,875			2,074		
2.買掛金	116,220			127,862			134,127		
3.短期借入金 2	14,609			13,854			21,170		
4.1年以内社債償還予定額	20,000			10,000			10,000		
5.未払法人税等	30			376			70		
6.前受金	2,533			977			2,107		
7.設備支払手形	884			-			-		
8.その他	23,223			26,484			24,086		
流動負債合計		178,472	19.8		181,429	20.5		193,635	20.9
固定負債									
1.社債	140,000			130,000			140,000		
2.転換社債	48,366			48,366			48,366		
3.長期借入金 2	28,280			20,033			22,305		
4.繰延税金負債	4,482			3,941			12,011		
5.退職給付引当金	24,346			5,680			22,512		
6.役員退職慰労引当金	906			754			976		
7.その他	858			820			840		
固定負債合計		247,240	27.4		209,595	23.6		247,013	26.7
負債合計		425,713	47.2		391,025	44.1		440,648	47.6
(資本の部)									
資本金		96,231	10.7		96,231	10.8		96,231	10.4
資本剰余金									
1.資本準備金	105,911			123,869			105,911		
2.その他資本剰余金	0			2			0		
資本剰余金合計		105,911	11.8		123,871	14.0		105,912	11.4
利益剰余金									
1.利益準備金	18,328			18,328			18,328		
2.任意積立金	205,046			209,518			205,046		
3.中間(当期)未処分利益	16,324			12,535			17,573		
利益剰余金合計		239,700	26.6		240,382	27.1		240,948	26.0
其他有価証券評価差額金		42,572	4.7		36,266	4.1		52,019	5.6
自己株式		(-)9,112	-1.0		(-)408	-0.1		(-)9,132	-1.0
資本合計		475,303	52.8		496,343	55.9		485,978	52.4
負債・資本合計		901,017	100.0		887,368	100.0		926,627	100.0

区分	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
売上高	365,162	100.0		391,828	100.0		760,877	100.0	
売上原価	345,029	(94.5)		370,642	(94.6)		714,741	(93.9)	
売上総利益	20,133	5.5		21,186	5.4		46,136	6.1	
販売費及び一般管理費	29,644	(8.1)		24,521	(6.3)		55,853	(7.4)	
営業損失	9,510	(-)2.6		3,335	(-)0.9		9,717	(-)1.3	
営業外収益 1	15,663	(4.3)		13,619	(3.5)		25,040	(3.3)	
営業外費用 2	2,894	(0.8)		2,835	(0.7)		5,213	(0.7)	
経常利益	3,258	0.9		7,448	1.9		10,109	1.3	
特別利益 3	1,013	(0.3)		26,677	(6.8)		4,131	(0.6)	
特別損失 4	600	(0.2)		35,305	(9.0)		6,033	(0.8)	
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(-)	3,671	1.0		(-)1,180	(-)0.3		8,207	1.1	
法人税、住民税及び事業税	30			224			70		
法人税等調整額	(-)1,481	(-)1,451	(-0.4)	(-)3,870	(-)3,646	(-0.9)	(-)1,186	(-)1,116	(-0.1)
中間(当期)純利益	5,123	1.4		2,465	0.6		9,324	1.2	
前期繰越利益	11,201			10,069			11,201		
中間配当額	-			-			2,952		
中間(当期)未処分利益	16,324			12,535			17,573		

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項へ](#)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ：時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 ：総平均法に基づく原価法 主要原材料 ：後入先出法に基づく低価法 補助原材料・貯蔵品 ：移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 販売用ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、それぞれ採用している。 その他の無形固定資産については定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用している。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念債権については、担保処分等による回収見込額を控除した残額のうち債務者の財政状況等を考慮して算定した額を、破産更生債権等については、担保処分等による回収見込額を控除した残額をそれぞれ貸倒見積額として計上している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 ：総平均法に基づく原価法 主要原材料 ：後入先出法に基づく低価法 補助原材料・貯蔵品 ：主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、発生時から3年で定額法により処理している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(15年)で定額法により、発生年度の翌事業年度から処理している。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上している。</p> <p>4. 収益及び費用の計上基準 請負工事の収益及び費用の計上基準については、工事完成基準によっているが、長期・大型工事(工期1年超、請負金額10億円以上)については工事進行基準によっている。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約   外貨建債権債務及び                   外貨建予定取引 金利スワップ   貸付金及び社債</p> <p>ヘッジ方針 当社が実施している為替予約及び金利スワップは、当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引毎に、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、発生時から3年で定額法により処理している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(15年)で定額法により、発生年度の翌事業年度から処理している。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>7. 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金、特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は相殺のうえ、中間貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>7. 税効果会計に関する事項 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (会計処理の変更) 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前中間純利益が6,973百万円減少し、税引前中間純損失1,180百万円となっている。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>10. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は相殺のうえ、貸借対照表上流動資産の「未収入金」に含めて表示している。</p>

[\(表示方法の変更\)へ](#)

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
-	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において区分掲記していた「設備支払手形」(当中間会計期間末754百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、当中間会計期間末においては、流動負債の「支払手形」に含めて表示している。

[注記事項へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)																																		
1. 有形固定資産 減価償却累計額 275,800 百万円 2. 担保資産 有形固定資産 763 投資有価証券 247 債務の名称及び金額 短期借入金 88 長期借入金 481 3. 偶発債務 (1)保証 関係会社における銀行借入金などに対する債務保証額	1. 有形固定資産 減価償却累計額 259,422 百万円 2. 担保資産 有形固定資産 - 投資有価証券 346 債務の名称及び金額 短期借入金 60 長期借入金 - 3. 偶発債務 (1)保証 関係会社における銀行借入金などに対する債務保証額	1. 有形固定資産 減価償却累計額 272,756 百万円 2. 担保資産 有形固定資産 761 投資有価証券 423 債務の名称及び金額 短期借入金 86 長期借入金 425 3. 偶発債務 (1)保証 関係会社における銀行借入金などに対する債務保証額																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク</td> <td>百万円 4,913 (4,811)</td> </tr> <tr> <td>住友電工 ウインテック㈱</td> <td>4,417 (4,417)</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td>4,810 (3,535)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,140 (12,764)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額 (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	百万円 4,913 (4,811)	住友電工 ウインテック㈱	4,417 (4,417)	その他13社	4,810 (3,535)	合計	14,140 (12,764)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク</td> <td>百万円 4,398 (4,398)</td> </tr> <tr> <td>原子燃料工業㈱</td> <td>1,876 (938)</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td>3,406 (3,080)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,681 (8,417)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額 (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	百万円 4,398 (4,398)	原子燃料工業㈱	1,876 (938)	その他13社	3,406 (3,080)	合計	9,681 (8,417)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク</td> <td>百万円 4,215 (4,215)</td> </tr> <tr> <td>原子燃料工業㈱</td> <td>1,876 (938)</td> </tr> <tr> <td>その他12社</td> <td>3,215 (2,663)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,307 (7,817)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額 (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	百万円 4,215 (4,215)	原子燃料工業㈱	1,876 (938)	その他12社	3,215 (2,663)	合計	9,307 (7,817)				
保証先名	総額 (うち当社負担額)																																			
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	百万円 4,913 (4,811)																																			
住友電工 ウインテック㈱	4,417 (4,417)																																			
その他13社	4,810 (3,535)																																			
合計	14,140 (12,764)																																			
保証先名	総額 (うち当社負担額)																																			
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	百万円 4,398 (4,398)																																			
原子燃料工業㈱	1,876 (938)																																			
その他13社	3,406 (3,080)																																			
合計	9,681 (8,417)																																			
保証先名	総額 (うち当社負担額)																																			
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	百万円 4,215 (4,215)																																			
原子燃料工業㈱	1,876 (938)																																			
その他12社	3,215 (2,663)																																			
合計	9,307 (7,817)																																			
従業員の財形銀行融資などに対する債務保証額	従業員の財形銀行融資などに対する債務保証額	従業員の財形銀行融資などに対する債務保証額																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td>百万円 4,666 (4,666)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,666 (4,666)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額 (うち当社負担額)	従業員 (財形銀行融資等)	百万円 4,666 (4,666)	合計	4,666 (4,666)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td>百万円 4,038 (4,038)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,038 (4,038)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額 (うち当社負担額)	従業員 (財形銀行融資等)	百万円 4,038 (4,038)	合計	4,038 (4,038)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td>百万円 4,395 (4,395)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,395 (4,395)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額 (うち当社負担額)	従業員 (財形銀行融資等)	百万円 4,395 (4,395)	合計	4,395 (4,395)																
保証先名	総額 (うち当社負担額)																																			
従業員 (財形銀行融資等)	百万円 4,666 (4,666)																																			
合計	4,666 (4,666)																																			
保証先名	総額 (うち当社負担額)																																			
従業員 (財形銀行融資等)	百万円 4,038 (4,038)																																			
合計	4,038 (4,038)																																			
保証先名	総額 (うち当社負担額)																																			
従業員 (財形銀行融資等)	百万円 4,395 (4,395)																																			
合計	4,395 (4,395)																																			
(2)保証予約 関係会社における銀行借入金などに対する債務保証額	(2)保証予約 関係会社における銀行借入金などに対する債務保証額	(2)保証予約 関係会社における銀行借入金などに対する債務保証額																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク</td> <td>百万円 15,400 (15,400)</td> </tr> <tr> <td>ピーティー スミデン セラシ ワイヤプロダクツ</td> <td>1,859 (1,619)</td> </tr> <tr> <td>住友電工運泰克 (無錫) 有限公司</td> <td>1,627 (1,627)</td> </tr> <tr> <td>その他31社</td> <td>11,742 (10,656)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,629 (29,304)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額 (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	百万円 15,400 (15,400)	ピーティー スミデン セラシ ワイヤプロダクツ	1,859 (1,619)	住友電工運泰克 (無錫) 有限公司	1,627 (1,627)	その他31社	11,742 (10,656)	合計	30,629 (29,304)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク</td> <td>百万円 15,400 (15,400)</td> </tr> <tr> <td>ユーディナ デバイス㈱</td> <td>8,500 (8,500)</td> </tr> <tr> <td>住友電工 (蘇州) 電子線製品有限公司</td> <td>2,343 (2,343)</td> </tr> <tr> <td>その他30社</td> <td>14,406 (13,286)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,649 (39,529)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額 (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	百万円 15,400 (15,400)	ユーディナ デバイス㈱	8,500 (8,500)	住友電工 (蘇州) 電子線製品有限公司	2,343 (2,343)	その他30社	14,406 (13,286)	合計	40,649 (39,529)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク</td> <td>百万円 15,400 (15,400)</td> </tr> <tr> <td>住友電工 (蘇州) 電子線製品有限公司</td> <td>1,807 (1,807)</td> </tr> <tr> <td>その他32社</td> <td>13,224 (12,200)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,432 (29,408)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額 (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	百万円 15,400 (15,400)	住友電工 (蘇州) 電子線製品有限公司	1,807 (1,807)	その他32社	13,224 (12,200)	合計	30,432 (29,408)
保証先名	総額 (うち当社負担額)																																			
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	百万円 15,400 (15,400)																																			
ピーティー スミデン セラシ ワイヤプロダクツ	1,859 (1,619)																																			
住友電工運泰克 (無錫) 有限公司	1,627 (1,627)																																			
その他31社	11,742 (10,656)																																			
合計	30,629 (29,304)																																			
保証先名	総額 (うち当社負担額)																																			
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	百万円 15,400 (15,400)																																			
ユーディナ デバイス㈱	8,500 (8,500)																																			
住友電工 (蘇州) 電子線製品有限公司	2,343 (2,343)																																			
その他30社	14,406 (13,286)																																			
合計	40,649 (39,529)																																			
保証先名	総額 (うち当社負担額)																																			
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	百万円 15,400 (15,400)																																			
住友電工 (蘇州) 電子線製品有限公司	1,807 (1,807)																																			
その他32社	13,224 (12,200)																																			
合計	30,432 (29,408)																																			
(注) 住友電工運泰克(無錫)有限公司は住友電工(無錫)有限公司の商号を変更したものである。																																				

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
(3) 経営指導念書 関係会社における銀行借入金など に対する債務保証額		(3) 経営指導念書 関係会社における銀行借入金など に対する債務保証額		(3) 経営指導念書 関係会社における銀行借入金など に対する債務保証額	
保証先名	総額 (うち当社負担額)	保証先名	総額 (うち当社負担額)	保証先名	総額 (うち当社負担額)
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	百万円 3,226 (3,226)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド	百万円 3,788 (3,788)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド	百万円 5,468 (5,468)
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド	3,129 (3,129)	スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (マレーシア) エスディーエヌ ピーエイチディー	1,765 (1,765)	ソウズ カビンド エスピーエー	1,627 (1,190)
スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (マレーシア) エスディーエヌ ピーエイチディー	1,926 (1,926)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	1,683 (1,683)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	1,617 (1,617)
ソウズ カビンド エスピーエー	1,306 (1,110)	ソウズ カビンド エスピーエー	1,586 (1,586)	スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (マレーシア) エスディーエヌ ピーエイチディー	1,490 (1,490)
スミトモ エレクトリック アジア リミテッド	710 (710)	スミトモ エレクトリック ワイヤリング シス テムズ(タイランド) リミテッド	1,107 (1,107)	スミトモ エレクトリック ワイヤリング シス テムズ(タイランド) リミテッド	1,068 (1,068)
スミトモ エレクトリック ワイヤリング シス テムズ(タイランド) リミテッド	673 (673)	エスイーアイ プレーキ システムズ (タイランド) リミテッド	905 (905)	エスイーアイ プレーキ システムズ (タイランド) リミテッド	575 (575)
その他30社	5,722 (5,608)	その他25社	5,077 (5,077)	その他28社	4,936 (4,855)
合計	16,694 (16,384)	合計	15,913 (15,913)	合計	16,783 (16,265)

[\(中間損益計算書関係\)へ](#)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1. 営業外収益のうち重要項目</p> <p>受取利息 587百万円</p> <p>受取配当金 11,470</p> <p>2. 営業外費用のうち重要項目</p> <p>支払利息及び 割引料 1,253百万円</p> <p>3. 特別利益のうち重要項目</p> <p>-</p> <p>4. 特別損失のうち重要項目</p> <p>-</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要項目</p> <p>受取利息 594百万円</p> <p>受取配当金 11,423</p> <p>2. 営業外費用のうち重要項目</p> <p>支払利息及び 割引料 1,102百万円</p> <p>3. 特別利益のうち重要項目</p> <p>退職給付信託 設定益 14,910百万円</p> <p>投資有価証券 売却益 6,501百万円</p> <p>固定資産売却益 4,209百万円</p> <p>退職給付過去勤務 債務取崩益 1,056百万円</p> <p>(過年度に行った従業員の退職給付水準 の改訂等に伴う過去勤務債務の当中間会 計期間の処理額である。)</p> <p>4. 特別損失のうち重要項目</p> <p>事業構造改善費 34,561百万円</p> <p>(事業構造改善の一環として実施した、 光ファイバ事業の再編等に伴う損失であ り、主な内容は、貸倒引当金繰入額 20,735百万円、減損損失(詳細下記) 6,973百万円、たな卸資産廃却損3,466百 万円、関係会社株式評価損等事業構造改 善に係る諸費用3,386百万円である。)</p> <p>(減損損失) 当中間会計期間において、当社は以下の 資産グループについて減損損失を計上し た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜製作所 (横浜市栄区)</td> <td>光ファイ バ製造設 備等</td> <td>建物、 機械及 び装置 等</td> <td>3,774</td> </tr> <tr> <td>大阪製作所 (大阪市此花 区)他</td> <td>光ファイ バ製造設 備等</td> <td>建物、 機械及 び装置 等</td> <td>3,199</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>6,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業部別にグルー ピングを行っている。 光ファイバの世界的な需要低迷が続い た事から、光ファイバ事業に係る資産グ ループの帳簿価額を回収可能価額まで減 額した。また、その他の事業についても 遊休固定資産等の帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、合計6,973百万円を特別 損失に計上した。その内訳は、建物 2,892百万円、機械及び装置2,534百万 円、建設仮勘定1,025百万円等である。 回収可能価額は、遊休不動産について は正味売却価額を、その他については主 として使用価値により測定している。正 味売却価額は、相続税評価額等に基づい た時価で評価しており、使用価値につい ては、将来キャッシュ・フローを6.4% で割り引いて算定している。</p>	場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)	横浜製作所 (横浜市栄区)	光ファイ バ製造設 備等	建物、 機械及 び装置 等	3,774	大阪製作所 (大阪市此花 区)他	光ファイ バ製造設 備等	建物、 機械及 び装置 等	3,199	合 計			6,973	<p>1. 営業外収益のうち重要項目</p> <p>受取利息 1,220百万円</p> <p>受取配当金 17,597</p> <p>2. 営業外費用のうち重要項目</p> <p>支払利息及び 割引料 2,435百万円</p> <p>3. 特別利益のうち重要項目</p> <p>投資有価証券 売却益 3,001百万円</p> <p>4. 特別損失のうち重要項目</p> <p>事業構造改善費 4,845百万円</p> <p>(事業構造改善の一環として実施した、 医療情報システム事業などの整理・統合 に伴う廃却損及び貸倒引当金繰入額等 であり、主な内容は、たな卸資産廃却損 1,380百万円、関係会社株式評価損等事 業構造改善に係る諸費用704百万円、機 械及び装置廃却損等531百万円、撤去・ 移転費用118百万円、事業の整理・統合 に伴う貸倒引当金繰入額等2,111百万円 である。)</p>
場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)															
横浜製作所 (横浜市栄区)	光ファイ バ製造設 備等	建物、 機械及 び装置 等	3,774															
大阪製作所 (大阪市此花 区)他	光ファイ バ製造設 備等	建物、 機械及 び装置 等	3,199															
合 計			6,973															

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,728 百万円</p> <p>無形固定資産 805</p>	<p>投資有価証券 402 百万円 評価損</p> <p>固定資産廃却損 342 百万円 (「機械及び装置」の廃却損230百万円、「工具、器具備品」の廃却損75百万円等である。)</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,557 百万円</p> <p>無形固定資産 828</p>	<p>投資有価証券 501 百万円 評価損</p> <p>固定資産廃却損 686 百万円 (「機械及び装置」の廃却損215百万円、「工具、器具備品」の廃却損230百万円等である。)</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 15,689 百万円</p> <p>無形固定資産 1,632</p>

[\(リース取引関係\)△](#)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 9</td> <td>百万円 4</td> <td>百万円 4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>166</td> <td>99</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175</td> <td>103</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	百万円 9	百万円 4	百万円 4	その他	166	99	66	合計	175	103	71	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 9</td> <td>百万円 6</td> <td>百万円 3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>159</td> <td>112</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169</td> <td>118</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	百万円 9	百万円 6	百万円 3	その他	159	112	46	合計	169	118	50	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 9</td> <td>百万円 5</td> <td>百万円 3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>154</td> <td>100</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163</td> <td>105</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	百万円 9	百万円 5	百万円 3	その他	154	100	54	合計	163	105	58
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	百万円 9	百万円 4	百万円 4																																															
その他	166	99	66																																															
合計	175	103	71																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	百万円 9	百万円 6	百万円 3																																															
その他	159	112	46																																															
合計	169	118	50																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械及び装置	百万円 9	百万円 5	百万円 3																																															
その他	154	100	54																																															
合計	163	105	58																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 30百万円 1年超 41 合計 71	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28百万円 1年超 21 合計 50	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30百万円 1年超 27 合計 58																																																
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 17百万円 減価償却費相当額 17	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 17百万円 減価償却費相当額 17	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35百万円 減価償却費相当額 35																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

有価証券

前中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	35,348	146,433	111,084
関連会社株式	13,048	50,587	37,538
合計	48,397	197,020	148,623

当中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	31,256	169,017	137,761
関連会社株式	13,048	88,265	75,216
合計	44,304	257,282	212,977

前事業年度末（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	36,971	178,029	141,057
関連会社株式	13,048	73,113	60,064
合計	50,020	251,142	201,121

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>-</p>	<p>-</p>	<p>[ 株式交換に伴う新株式の発行 ]          当社は、当社グループのコア事業の一つである粉末合金関連事業に関し、当社と子会社である株式会社アライドマテリアルのそれぞれの分社を含めた一体的運営や事業再編を可能且つ容易とし、効率的な運営体制を構築するとともにグループ内の経営資源を最大限に活用して同事業の更なる強化・発展を図っていくため、株式会社アライドマテリアルを株式交換によって完全子会社とすることとし、平成16年5月26日開催の当社取締役会において、株式交換契約及びこれに伴う新株式の発行を決議した。なお、株式会社アライドマテリアルは、平成16年6月25日開催の同社定時株主総会において、本件株式交換契約の承認を得た。          株式交換契約及び新株式発行の概要は以下のとおりである。</p> <p>( 株式交換契約の概要 )          株式交換の内容          当社を完全親会社とし、株式会社アライドマテリアルを完全子会社とする株式交換。</p> <p>株式交換の相手会社の名称等          名称 株式会社アライドマテリアル          本店所在地 東京都台東区北上野2丁目23番5号          代表者の氏名 社長 関 敦          資本金 2,674百万円          (平成16年3月31日現在)          事業の内容 各種金属製品、ダイヤモンド工具の製造販売</p> <p>株式交換比率          株式会社アライドマテリアルの普通株式1株に対し、当社普通株式1.564株を割当てる。</p> <p>株式交換の日          平成16年7月30日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び使用する代用自己株式          当社は、株式交換に際して、普通株式8,943,561株を発行し、これに当社が所有する自己株式11,000,000株を合わせた19,943,561株を、株式会社アライドマテリアルの株主に割当交付する。</p> <p>配当起算日          当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成16年4月1日である。</p> <p>( 新株式発行の概要 )          株式の種類          普通株式</p> <p>発行数          8,943,561株</p> <p>発行価格及び資本組入額          発行価格は、株式交換の日である平成16年7月30日に株式会社アライドマテリアルに現存する純資産額に、株式会社アライドマテリアルの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた金額から、株式会社アライドマテリアルの株主に割当交付される当社の自己株式の帳簿価額の合計額を控除した額を、上記の発行数で除した金額となる。          資本組入額は、1株当たり金0円</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p>	<p>発行価額の総額及び資本組入額の総額            発行価額の総額は、株式交換の日である平成16年7月30日に株式会社アライドマテリアルに現存する純資産額に、株式会社アライドマテリアルの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた金額から、株式会社アライドマテリアルの株主に割当交付される当社の自己株式の帳簿価額の合計額を控除した金額となる。            資本組入額の総額は、金0円</p> <p>発行方法            株式会社アライドマテリアル(本件株式交換により完全子会社となる会社)の普通株式1株につき、当社の普通株式1.564株の割合をもって割当交付する。</p> <p>新規発行による手取金の額及び使途            該当なし。</p> <p>新規発行年月日            平成16年7月30日</p> <p>当該有価証券を証券取引所に上場しようとする場合における当該証券取引所の名称            株式会社東京証券取引所            株式会社大阪証券取引所            株式会社名古屋証券取引所            証券会員制法人福岡証券取引所</p> <p>当該株券を取得しようとする者            株式交換の日の前日(平成16年7月29日)の最終の株式会社アライドマテリアルの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主(実質株主を含む)。</p>

(2)【その他】

平成16年11月5日開催の取締役会において、平成16年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議した。

(イ)中間配当総額	3,789百万円
(ロ)1株当たりの中間配当金	5円00銭
(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成16年12月6日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

[事業年度(第134期) 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]  
平成16年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書(普通社債)

平成16年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成16年6月25日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(株式交換に伴う新株式の発行)に基づく臨時報告書である。

平成16年8月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書である。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月14日 関東財務局長に提出  
平成16年5月12日 関東財務局長に提出  
平成16年6月14日 関東財務局長に提出  
平成16年7月15日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

住友電気工業株式会社  
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	勝木保美
代表社員 関与社員	公認会計士	杉本宏之
関与社員	公認会計士	前田 徹
関与社員	公認会計士	砂畑昌宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は中間連結財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

住友電気工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝木保美
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉本宏之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	前田 徹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	砂畑昌宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項6.に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は中間連結財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員

関与社員

公認会計士

勝木保美

代表社員

関与社員

公認会計士

杉本宏之

関与社員

公認会計士

前田 徹

関与社員

公認会計士

砂畑昌宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第134期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は中間財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

住友電気工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝木保美
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉本宏之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	前田 徹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	砂畑昌宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項9.に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は中間財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。